

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター (ABIC)

# 10年史

2000年～2010年



[www.abic.or.jp](http://www.abic.or.jp)

## ABIC

Action for a Better International Community

# 目次

ご挨拶 創立10周年を迎えて	国際社会貢献センター会長 勝保 宣夫	.....2
祝 辞 「新しい公共」が求められる中で—ABICへの期待	三井物産戦略研究所会長、多摩大学学長、ABIC正会員 寺島 実郎	.....3
第1章 ABIC誕生に向けて		.....4
第2章 10周年に寄せて		.....6
胎動・誕生 そして力強い第一歩へ	池上 久雄(顧問、初代理事長)	.....6
ABICスタートの頃	宮内 雄史(参与、初代常任理事・事務局長)	...7
在任期間を振り返って	吉田 靖男(顧問、前理事長)	.....8
ABICへエールを送る	野津 浩(参与、前常務理事・事務局長)	.....9
10周年を迎えて—ABIC会員は凄い	三幣 利夫(理事長)	.....10
ABICは今!	名鏡 敬治(常務理事・事務局長)	.....11
第3章 グループごとの活動報告		.....12
1. 地方自治体・中小企業支援グループ		.....12
2. 外国企業支援グループ		.....14
3. 大学、エクステンション講座グループ		.....15
4. 小中高校国際理解教育グループ		.....17
5. 留学生支援グループ		.....19
6. アジアグループ		.....22
7. 中南米デスク		.....24
8. 関西デスク		.....26
9. その他の活動		.....28
あとがき		.....29
資料編		.....30
役員等		.....30
会員		.....31
事務局組織		.....31
歴代会長、理事長、常務理事・事務局長、監事		.....32
歴代コーディネーター、プロジェクトスタッフ、事務局スタッフ		.....32
活動実績／活動会員数推移		.....33
年表(1999年5月～2010年3月)		.....34
新聞等に報道されたABICに関する記事(2000年4月～2010年3月)		.....41

## ご挨拶

### 創立10周年を迎えて



特定非営利活動法人 国際社会貢献センター 会長  
かつまた のぶお  
**勝俣 宣夫**

国際社会貢献センター（ABIC）は、2000年4月に社団法人日本貿易会内に設置された後、翌年5月に特定非営利活動法人（NPO法人）に改組され、本年2010年4月に創立10周年を迎えました。これを機会に10年史を編纂・刊行できますことは、当センターにとりまして今後の更なる発展に向けた節目として、大変意義深いものと存じます。

ABICは、商社などの国際ビジネスを通じて多年にわたって培われたノウハウや豊富な人材といった知的財産を活用して、国内外で民間レベルの支援・交流活動を行いグローバルに社会貢献活動を推進することを目的として、鋭意活動を続けております。会員の熱意溢れる行動力に、関係者のご指導・ご支援を得て、着実な活動実績を積み重ねてこられましたことは、大変有難くまた喜ばしいことでもあります。

わが国のNPO活動は、多岐にわたる分野で急速にその存在意義が認められつつあり、その役割はますます大きく不可欠なものになっていくものと確信しております。現在、日本には約4万のNPO法人がありますが、業界団体が設立を主導したNPO法人はABICが初めてとよいと思います。引き続きABICは、社会の多様なニーズに応じて、政府諸機関、地方自治体、教育機関などと協力しつつ、途上国の諸機関・団体、中小企業、日本進出外国企業、大学・小中高校、在日留学生・外国人児童・生徒などへの支援・交流を広範囲にわたって展開して参る所存です。

現在、ABICの活動会員は2千名、これまでの活動実績は延べ人数で7千名を超え、さらに拡大しつつあります。これも一重に関係者の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げますと共に、今後も一層のご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

最後になりましたが、当センターの立ち上げから今に至るまでの発展に多大なご尽力をいただいた室伏稔様（元日本貿易会会長）、寺島実郎様（初代ABIC幹事）、池上久雄様（初代ABIC理事長）、宮原賢次様（初代ABIC会長）、佐々木幹夫様（前ABIC会長）はじめ、関係者の皆様から御礼申し上げます。

## 祝辞

### 「新しい公共」が求められる中で—ABICへの期待



三井物産戦略研究所会長、多摩大学学長、ABIC正会員  
寺島 実郎

私は、「商社マンの社会的責任」ということにこだわりがある。おそらく、職業人として最も日本の外を見てきたはずの商社マンが、自分達の体験をベースに世の中に貢献できることは少なくないと考えるからである。その意味で、総合商社の業界団体でもある「日本貿易会」が主導するABICが十年間の活動実績を積み上げたことに改めて祝意と敬意を表したい。米国での十年以上の生活を経て帰国した直後の1990年代末、私自身が運営委員として参画していた日本貿易会に、これからの新たな活動分野として国際貢献を目的とするNPO法人の設立を提言したことを懐かしく思い出す。

世界を見てきた企業人が、退職後の時間を何らかの形で社会貢献・国際貢献活動に提供するためのプラットフォームを日本貿易会が作り出すことを狙いとするものであった。幸い、実現の運びとなり、歴代事務局の人たちの努力のおかげで、日本のNPOの中でも際立った成果をあげてきたと評価を高めている。日本においてNPO活動を継続することは至難であり、支える法制度も十分ではない。官と民の間に公共という概念が存在し、誰かがこの分野を支えなければ社会は成り立たない。この国で「新しい公共」を定着させるために、ABICが先駆けとなって前進していくことを期待したい。

## ABIC誕生に向けて

ABIC創立10周年記念史を刊行するに当たり、ABIC設立の経緯、またどのような将来展望を目指して活動を開始したかをレビューする。

1997年に日本貿易会は創立50周年を迎えた。各業界がリストラに取り組む中、日本貿易会では、伊藤忠商事丹羽宇一郎副社長（当時）を委員長、正副会長各社の副社長、専務クラスを委員とする『日本貿易会あり方委員会』を発足させた。様々な議論を経て、会のスリム化（効率化）と会の存在意義向上の二律背反的な課題を同時達成するべく取り組むべきとの答申が出された。

スリム化の方は、大胆に踏み込んだ諸策が直ちに実行された。もう一つの課題である存在意義の向上については、日本貿易会運営委員会において継続して議論がなされた。折しも1998年12月にNPO法が施行されたことから、業界横断的なNPOに取り組もうとの機運が生まれ、1999年5月にNPO研究会を日本貿易会に設置して、この法にどのように対応するかの議論を開始した。その結果、多年にわたり培ってきた商社マンの専門知識と国際的業務経験を公的に活用できる貿易業界のNPOが実現すれば、社会的に変意義深くかつ日本貿易会に強い求心力をもたらすと結論に達した。

そして、諸準備期間を経て2000年4月に国際社会貢献センター（ABIC）が先ず日本貿易会内に産声をあげた。日本貿易会月報2000年6月号の特集座談会『日本貿易会が始めるNPO活動 ～その役割と将来展望を～』が、池上初代理事長を座長としてABICの設立に尽力された関係者が集まり開催された。また、同月報には、上述のNPO研究会の田形博敏座長（三井物産）の寄稿も掲載されているので、それぞれの抜粋を以下紹介する。

### 【座談会】

- 米国では1000万人の人がNPOで働いている。これには、二つの意味があり第一には1000万人分の雇用が賄われていること、第二に社会政策のコストを下げていることがある。米国は、競争主義、資本主義、市場主義の権化のように思われているが、公的目的性が高い国際協力、地域コミュニティ活動、文化活動、教育活動はすべて税金で賄うとの発想であったが、それをNPOでやろうとの意識が高まってきた。

日本でも何をすることも税金を増やしていくとの考えでは、日本の財政がもはや対応できない時期に来ている。先頃のNPO法の施行がきっかけとなり、日本貿易会でどういったものが出来るか知恵を出そうと研究会が発足した。また、それと時期をほぼ同じくして、1998年10月には前年7月のタイバーツの暴落をきっかけに始まったアジア経済危機の支援問題が発生した。日本貿易会として何か貢献できる活動があるのではないかとこの視点に立ち、研究会のメイン議題の一つになった。


- 大蔵省国際局アジア通貨室（当時）では、アジア経済危機の際に新宮沢構想が発

表されて金融支援が実施されたが、単に金融の支援だけではなく商社の方やそのOBの方が現地の中小企業経営に協働して支援頂けるのではないかとの思いがあり、通産省（当時）を通じて日本貿易会に協力をお願いした。

- 通産省(当時)でもアジア経済危機を一つの契機として、人材の育成、制度面の充実にいろいろ協力していこうという時に、日本貿易会が商社の方々が持っているノウハウ、蓄積した経験を活用しようという国際社会貢献センターの試みは非常にタイムリーと思う。
- NPO活動をどう評価するについて、NPOで人を派遣した成果をどう評価するか、どういう尺度で測るかが問題になるとの議論も出た。評価するためには、こういった目的で、何のためやるのかを明確にして、一人よがりの活動にならないことが重要。
- 商社マンの連帯ということでは、例えば商社を相撲部屋に例えたら、それぞれ三井部屋、三菱部屋で働いているが、引退したあとは相撲協会のために協力しながら業界の中で積み上げたノウハウを活用できる場となる。
- ボランティアとNPOということについては、前者が無償の活動であるのに対し、後者は労働の対価を得ながら、社会に貢献する仕事をするにある。NPOでは、僅かでもお金を貰って活動するので、きちんとした体系と責任を持つ仕組みにしていかなければならない。
- シニアが現役を離れて世の中に役立つ何かをしたいと考えた時に、その受け皿としてABICがその役割を果たしていくことができれば、業界団体である日本貿易会の意義も評価されるであろう。
- NPOが日本社会でウエイトが高まる中、日本貿易会が貿易面での政策提言でシンクタンクの役割を果たし、ABICがその実行を担うような仕組みになれば、理想的な形でNPO活動が活性化していくと思う。NPO活動に参加することにより、自分の付加価値も高まるし、充実感も得られるものと思う。

#### 【寄稿（結び）】

- 日本では、人材も技術も資金も政府と産業界に集まっており、NPOにはない。従って、我々が構想する企業NPO、業界NPOであるABICが、政府・企業・業界よりも柔軟な立場で、これらリソースを活かす知恵を出し合って、日本の教育や文化の面でも踏み込んで、あるべき社会を総合設計していくためのパイロットプラントの役割を担えれば良いと期待する。また、ABICには、商社業界ならではと誰もが納得するような切口での貢献を企画実行していくことを切に願っている。

上記を背景として、座談会等でも示された方向性や期待される役割を担って歩み始めたABICが、着実に成長しつつある姿を10歳の節目にここに記録し、出来るだけ多くの方々へお伝えし、関係者一同、初心に立ち返りながら、ABICの今後の更なる発展を目指していきたい。 

## 胎動・誕生 そして力強い第一歩へ

いけがみ ひさお  
池上久雄（顧問、初代理事長、元 三菱商事）

### 「その名前で行こう！」——国際社会貢献センターの命名

1年近い「NPO研究会」活動も、徐々に活動が煮詰まってきていた1999年末、まだ研究会でも日本貿易会の中でも、貿易会自身がNPOを設立することには疑問や慎重論などが飛び交っていた。「どんな活動を行うのか」、「商社の団体として取り組む意義がどこにあるか」、「商社活動と重なるのではないか」、更には「理事会で否定されるのではないか」、「肝心の活動会員の応募が見込めるのか」等々。


1997年から始まったアジア危機に対して、日本は緊急支援対策を纏め、資金の支援を決定していたが、日本人の顔が見える支援が少ないことを悩んでいた政府から日本貿易会に人材面での協力の打診が来ていた。また同じ頃、世界におけるNGO・NPOの拡大に伴って、日本でも「特別非営利活動促進法（NPO法）」が施行されたが、国際的な活動を行う商社にとって、NGO・NPOはいかなる関わりがあるのか、そもそもNGO・NPOとはなんなのか研究しようという機運が高まって、1999年初頭から「NPO研究会」を立ち上げて研究を行ってきた。その結果を報告に取りまとめるとともに、複数の企業が共同で取り組むNPOとして日本貿易会の中にグループを作り活動して行こうという機運が盛り上がってきたのだ。しかし、いよいよ具体案の纏めに至って、迷いや気後れが出てきていたのも事実で、無事な誕生が怪しまれていた。

そんな時に、皆の気持ちが一つに纏まるには新しいグループの名前が大切ではないかとの指摘のもとに、現在の「国際社会貢献センター」の名称が提案された。これは会の名前であると同時に、志す活動はなんなのか、活動領域はどの分野か、どんな人々が参加するのか、等々の内容を全て説明している素晴らしい名称として総意で決定された。同時にこの名前がつけられたことで疑問が自ずから解消した感があり、その後の論議のとり進めがスムーズになった。また誕生後10年経った今でも、英文名の愛称「ABIC」と共に新鮮な響きを持っている。翌年早々に開かれた理事会・正副会長会で、積極的な支持の意見と共に満場一致で設立が認められたときの嬉しさと安堵の気持ちは今も忘れられない。

### 「よしやってやろう」——強力な援軍

2000年4月発足と同時に、室伏・宮原旧新両会長の下で私は理事長の任命を受けた。しかしまだ暗中模索で組織も活動方針もなく、またスタッフも貿易会の兼任職員のみで多少心細く思っていたときに、強力な援軍が次々に現れたことが会の発展に大きくつながった。まずは、従来の「NPO研究会」が改称して、「NPO支援委員会」となり、会員各社とのパイプ役としての活動に早速取り組んでくれたこと、各社ともOBや退職者に対しての広報活動を積極的に始めてくれたこと、元貿易会常務理事の応援や、事務局長や応援職員の出向派遣等強力な人的に応援してくれたことなどが発足直後のABICの活動を強力に支えてくれた。またコーディネーターとして、具体的な活動に参画してくれる人材も会の発展と共に増えていったことも力強い限りだった。

アジア支援への人材協力が設立の端緒ともなっていたことから、外務省、JICA、通産省からは強力な応援があった。設立前に打診のあったハンガリーへの産業指導専門家派遣を皮切りに、各地への専門家派遣さらには専門家グループの派遣など新しい展開も生まれた。またカンボジア、アフガン、東チモールなど紛争直後の国に民生活動の支援のために派遣されて活躍する活動会員も相次いだ。さらに大学への講師派遣や地方自治体を通じての企業の国際化支援、留学生支援等活動領域も広まって、安定的な発展につながっていった。

2004年4月の日本貿易会月報にABICのNPO法人化3年の祝辞として、私は「有難うー 生みの親・育ての親の皆様」と題して小文を寄稿したが、設立10年の記念に際して改めて、育ての親と並んで「有難うー 活動会員の皆様」と申し上げたい。同時に更なる発展を心から期待している。 

## ABICスタートの頃

みやうち ゆうじ  
宮内雄史（参与、初代常務理事・事務局長、元 三菱商事）

ABICの事務局長として浜松町に通い始めたのは2000年5月1日のことである。丁度ニューミレニアムを迎えて、何かしらの変化や転換を期待する高揚感が引き続き漂っている時期でもあった。そして、ABICが取り組むのは、これまで新聞など読んでいても横目でやり過ごしてしまっていたようなキーワード、NGO、NPO、ODA、大学、教育、留学生、中小企業、地方自治体... そうしたもの正面から向かっていくことであつた。

事務局には活動会員に手を上げた先輩達の登録票が続々と送られて来ていた。登録者は8月には750人にも達した。これら登録票を一枚一枚熟読しながら、多彩多様な経歴と、その行間から感じられる大変な苦労や経験の蓄積に、胸が熱くなるのを覚えながら、自分にはこれらを背負っていく責任があるのだとの緊張感が、否応無く高くなっていった。

しかし実際の活動はなかなか実績を作り出せなかった。半年たった秋でも10件にも満たない状況で、焦りたくなる気持ちを、再度登録票を眺め返しながら、これだけの人がいるので、必ずや大きなニーズがあるに違いないとの決意に切り替えることにした。そして、登録票で眺めていた本人達が、実際に活動を行うことで次々と目の前に現れるにつれ、その決意が更には確実な自信と勇気とになっていった。

それら先輩達との出会いは何時も感激的であつた。深圳テクノセンターの悪条件にも拘わらず勇躍赴任する神谷誠一さん。フランスワインの事業を助けるため、塩尻市のワイン会社に、にこやかな笑顔で現れた安福哲一さん。東チモールからのコーヒー輸入を手がけたいとのNGOの若者達に応える田中明彦さん。カンボジアでの武器回収NGOの現地責任者に、瓢々と臨む田中剛さん。パキスタンの投資アドバイザーとして、印パキ英語の方が分かりやすいとして戻って行く玉木興<sup>きょう</sup>盛<sup>もり</sup>さん。埼玉県の通訳ボランティアに対する通訳心得の講師を二番返事で受けてくれた佐藤徹さん。最初の大学等での講座提供となった早稲田ECでの講師陣、その中には後にコーディネーターも引き受けて頂いた吉川和夫さん、森和重さんもいた。

続いて、神戸大学、甲南大学での講義がまとまり、一挙に20人を超える講師陣と会うことが出来た。1時間半の講義のために、自分の過去駐在国に自費で旅行に行き最新情報を集めようとする人。40年間近い自分の商社マン生活をこの機会に詳細に整理し、自分史を踏まえての話を準備する人。最近の実情を把握するためとネットからダウンロードした資料だけで30センチにも及んだ人。現役時代には有り得ない一挙に10冊もの関連書籍を読んで自分の見聞を整理し直した人。正に、日本の戦後国際関係の最前線にあって、身をもって問題解決と現地理解の増進に挺身してきた人々が、再度それらを知恵として日本社会に提供しようとしている、身が清められるような瞬間であつた。

そして2001年2月に、NHKラジオの15分番組「ラジオタ刊」に生出演することになったのは、私個人としては、後にも先にも一番緊張した事件であつた。終わってみれば汗びっしょりであるが、幸い聞いた人達からは好評で、落ち着いてABICのことを紹介していたとなつた。それは、あの登録票に思いが込められた活動会員の膨大なエネルギーから、魂を分けてもらったお陰だと、今思い出しても心がときめいてくる。



## 在任期間を振り返って

よしだ やすお  
吉田 靖男（顧問、前理事長、元 三井物産）

2003年7月、日本貿易会常務理事拝命と同時にABIC理事長に就任、初代池上理事長の後任として2006年6月まで丁度3年間担当させていただきました。


着任した時、発足以来既に3年経過し、ABICは先人たちの立ち上げの苦労も実を結び規模、内容ともにNPOとしての基盤を既に固めつつある時でした。また世の中の景気も、2003年4月のバブル後の株価最安値も底を打ち、以後右肩上がり順調に景気が回復した時期でした。恵まれたタイミングと素晴らしい仲間達に恵まれ、誠に充実した、楽しい3年間を過ごすことが出来ました。中小企業支援業務、大学講座など既に手をつけていた分野を中心に、実績を重ねることにより、益々業務が拡大してきました。

印象深い事例、経験は沢山ありましたが、その中で私自身も参加させていただいた宇都宮大学大学院における「NPO起業論」は、ABICのコーディネーターの方々と週1回、12回のオムニバス方式でABICの例を基にNPOのあり方などを論ずる講座を担当したことを思い出します。結局2年間、2回それぞれ4、5名の大学院生を相手に講義、討議を行いました。私はいずれも最終回を担当し、まとめと同時にABICの今後の展望などをテーマとして与えられました。

講義のために色々と資料、文献なども勉強し準備しましたが、NPO関係の研究、資料は米国のもが多く、中でもピーター・ドラッカーの『非営利組織の経営』からは非常に多くの示唆に富む記述に出会えることが出来ました。もちろん米国と日本ではNPOの位置付け、背景など違いがあり一概には適用できませんが、以下は、実際に経験上もうなずけるポイントであったと同時に、釈迦に説法ではありますが、NPOの経営において普遍的な課題であると思われます。

- ・ NPO組織の評価は決算ではなく成果のみであり、成果に対する達成感と満足度がモチベーションの全てである。
- ・ NPOの組織の内側に成果はない、内側にあるのはコストだけである。
- ・ 独善的な使命感、意図だけでは組織は衰退する。
- ・ 営利、非営利を問わずマネジメントとは組織の目的にもっとも適した道を選ぶトレードオフの技術であり、資源は有限であり何をするか、何をしないかの選択が必須である。

また、受講生からレポートとして、毎回ABICの講座を受講しての感想を提出してもらいましたが、いずれも他のNPOに比して、ABICの人材面、財政面における優位性を指摘する者が多く、その背景としてもっと国際的な貢献につながる海外のプロジェクトなどの染手を期待するものがありました。この点は外部でのABIC紹介の場、例えば日本商工会議所などでも指摘された点でした。

発足して10年、関係者の努力によりABICは順調に育っておりますが、更なる質、量ともにその発展が期待されます。すでに手は打たれていますが、日本貿易会会員会社との社会貢献活動における更なる連携、海外活動の肩代わりなど、また他の異業種NPOとの連携などにより更なる業容の拡大、海外プロジェクトの共同参加など考えられる分野と思われます。関係の皆様のご健闘とABICの更なる発展を祈ります。 

## ABICへエールを送る

野津<sup>のづ</sup> 浩<sup>ひろし</sup> (参与、前常務理事・事務局長、元丸紅)


私はABIC発足から3年目の2003年5月から3年間二代目事務局長として勤めさせて頂きました。一言でこの期間の感想を述べると、初代の幹部の方々がまず敷かれた基幹レールを微力ながら引き延ばし、一応それを複線までに持ってゆくという工事が出来たのかな、という思いです。

ABICの母体である日本貿易会では毎月「日本貿易会月報」を発行しており、その中の貿易会だよりというコラムに私もABIC着任及び離任の時に二度駄文を掲載させて頂きました。今改めてそれを見てみると「本当にABICという組織は良い組織だな」という感を強くしています。着任時の思いは「ABIC即ち国際社会貢献センターというのは国際的な社会貢献センターなのか、国際社会への貢献センターなのか、よく分からないな。また、国際社会貢献のためのセンターとは随分大仰な。しかし、とにかく頑張るぞ」と。また3年後の離任の際は「着任時の疑問は両方正解。大変楽しく仕事をさせて頂いた。活動される会員の生き生きとした表情を本当に数多くすぐそばで見させて頂いた」と。

一般的にサラリーマンは会社を卒業したら、その後は次に帰属できる何らかの居場所を求めると言われています。旅行、グルメ、健康、趣味などをその対象にされる方も多いようです。また現役時代は「会社」に貢献、今度はその字を逆にして「社会」に貢献したいと考える方も多い。ABICという組織は正にそういう意味で帰属先の一つでもあり、また貢献活動の出来るツールでもあります。よく言われるように商社の財産は人、ということ、そしてABICはその充分年季の入った財産を有効活用させて頂くことが出来る媒体である、ということを改めて痛感しました。

小職在任中、本当にいろいろな案件がありましたが、特に強い印象が残る一つが「インドネシアでの津波復興支援」でした。2004年12月に発生した大地震の復興で日本政府は大規模な支援部隊を同国に派遣、これに関連してJICA（国際協力機構）からこの支援部隊の語学面での支援部隊としてインドネシア語が出来る方をABICから出来るだけ早く、多く紹介して欲しい、との要請を受け、文字通りあっという間に3名の会員を紹介しました。皆さん元気に予定通り任務を完遂され、後日、JICA緒方理事長からABICに対する感謝状を頂きました。この活動案件などはABICという組織の特徴をよく表している代表例と言えるでしょう。

2000年春の発足以来、ABICは活動分野、活動回数、活動の地域的な広がり、ABIC会員紹介先の多様化などが顕著に見られます。それらの基本にあるのは「会員会社などの大きな支援を受けながら、組織として責任を持ち、世の中の多彩なニーズに対応可能な最適な会員を迅速に相手先に紹介できる」という強みでしょうか。この傾向はシニア社会の中で今後ますます強まってゆくものと期待、確信しています。

ABICの今後の更なる発展を祈念し心から大きなエールを送ります。 

## 10周年を迎えて—ABIC会員は凄い

三幣利夫<sup>さんべいとしお</sup>（理事長、元 住友商事）

ABICとの出会いは、私がまだ日本貿易会に入社する前に招待されたコーディネーター歓送迎会でした。ABIC担当を内示されていたため、関係者に挨拶する良い機会として声を掛けて頂いたものですが、コーディネーターが何者か分からないまま、大きな声の初対面の先輩たちに囲まれ、その元気な高齢者パワーに圧倒された強烈な思い出があります。

その後、ABIC理事長に就任するや否や、関西学院でのアメリカ理解教育の教材出版記念シンポジウムと東京に於けるABIC懇親会が相次ぎ、訳も解らない状態で冷や汗を掻きながら挨拶を申し述べました。これらの出来事は、海外駐在から帰国した直後の小生にとってカルチャーショックのような戸惑いと同時に、想定以上の重い責任を感じさせられ、緩んだ気分を引き締めてくれたと思います。

組織の発展には三代目が重要と挨拶で述べた記憶がありますが、7年目で引き継いだABICを発展させるには6年間で開拓され軌道に乗った活動を更に拡充することに尽きると考え、コーディネーターの方々に各分野での協力を改めてお願いしました。他方で、事務局長には会員活動状況の定量的な把握を依頼したところ、直ちに見事なデータ整理がなされて、今は何時でも分野ごとの活動件数が分かるようになっていました。


この実績データによると最近の4年間での活動件数は、倍以上の大幅な伸長がありました。最大の要因は、地方自治体・中小企業支援分野での増加によるものですが、ABIC立ち上げ時からの地道な努力に加えて、地方経済を活性化したいという自治体ニーズの高まりにあったと思います。殊に、日本貿易会の専務理事から転じた和歌山県知事が、地域経済の活性化のため積極的にABIC会員を活用するとともに、対外的な宣伝をして頂いていることも大きな助けとなっています。勿論、この背景には、実際に活動された会員の方々のご尽力があってのことであって、ABICの活動が受け入れ先から高く評価されている証しだと誇りに思っています。

和歌山県の場合、林業や漁業の振興、農産物の輸出・販路開拓、企業誘致や輸出ビジネスの支援、更には教育分野での講師など幅広いニーズを、ABIC会員が各自の実戦経験と豊かな知識を活用しながら支援しており、その他都道府県での活躍を含め、正に商社OBならではの活動であるとABIC会員の凄さに感心させられます。

幅広い分野に亘るABIC会員の活躍は各方面にも知られるようになり、お蔭様でABICの認知度は大いに高まりました。従い、会員登録は年々着実に増えていますが、商社OBだけでなく他業種からの入会も増え、現在は多様なニーズにも対応できるようになっています。

他方で、このように活動件数は倍増し、活動会員も増加しているに拘らず、コーディネーターの人数は増えていません。結果としてコーディネーターの方々の労度が高まったことにはなりますが、各々パソコン処理にも習熟し、効率良く連日の業務をこなされており、真摯なご協力には頭が下がります。

高齢化社会に突入している日本では、65才以上の高齢者が現在23%を占めており、10年後には28%を超える見込まれています。年金や高齢者医療費が問題にされていますが、制度改革とは別に、健康維持や人材不足解消の一助として、ABICのような有償ボランティア活動が今後ますます重要性を増すことになるでしょう。公的機関や民間企業が対応しきれない社会の隙間を埋める、正にNPO法人として期待される活動であり、民主党の提唱する「新しい公共」の立派なモデルだと思います。

ABICの次の10年で更に活動の輪が広がり、一層の発展あることを確信しています。 

# ABICは今！

めいしょう けいじ  
名鏡 敬治（常務理事・事務局長、住友商事）


ABICは、構成員の皆様の特質が活かされた“事業型NPO”として着実に地歩を固めつつあります。このユニークで素晴らしい団体の運営に2006年5月から約4年間、ABIC満10才の節目まで携わることが出来、大変感謝しております。事業受託先、業務協力先、人材推薦・紹介先等からの感謝の言葉や、活動会員の皆様からの励ましや労いや感謝の言葉に、遣り甲斐や充実感を覚える日々が積み重なってきました。

バトンを受け継いでから現在までの4年間、ABICの活動会員に新規登録下さった方は、通し番号で1675番から2328番へと653名増（退会者差引後、2010年3月末会員総数2,010名に）、また、年間活動延べ人数は、694名から1,430名（2009年度）へと約2倍増と順調に成長してきました。商社以外の出身活動会員の比率がこの4年間で15%から20%へと拡大し、活動の幅も広がってきました。平均年齢は現在66才弱で、然るべくヤングシニアの皆様が入会下さっており、この4年間で1才弱上がった位です。また、活動会員各位のご理解を得て、個人賛助会員数が100名程増加して408名となっています。

これもABICを活用下さってきたカウンターパートの皆様、側面支援を続けて下さってきた法人・個人正会員／賛助会員の皆様、日頃積極的に活動に参画下さり素晴らしいパフォーマンスを発揮して下さってきた活動会員各位、並びに縁の下での力持ちとして尽力下さってきたコーディネーター（CN）／プロジェクトスタッフ（PS）／事務局員各位、そして歴代の執行部各位の総力・総和であります。この場をお借りして心から御礼申し上げますと共に、今後とも末永く益々のご指導・ご鞭撻・ご支援・ご協力の程宜しくお願い申し上げます。

ABICの活動は、長年の国内外ビジネス経験、特に国際舞台で培った知見とビジネス感覚に裏打ちされたものが基本となっており、国内外中小企業支援、途上国支援等の“ビジネス・オリエンティドの分野”と、大学等での講義・講演、小中高生国際理解教育支援、在日外国人子女の日本語教育・生活指導、在日留学生支援等の“教育・文化交流の分野”が、大きな柱となっています。夫々の現状等については、CN／PS各位からの寄稿をご覧ください。

事務局長として心掛けてきましたのは、CN／PS各位との円滑なコミュニケーションとコワークの下でのABICの活動増と活動会員増に向けた諸施策の確実な実行と、関係各所・各位への出来る限りきめ細かく且つ迅速な対応を優先に努めつつ、片やABICの永続的発展のための更なる基礎固めに資する内部諸規程の整備と活動実績等々の諸データ整理であり、加えて資金面での自助努力も少しずつでも高めていくことにありました。これらの一環として、対外PRにABICのパンフレットやホームページの更新頻度を上げつつ、新聞や雑誌等への記事掲載や各種会合でのプレゼンの機会も捉えてきています。新たな活動へのチャレンジでも幾つか実績に繋がってきましたが、まだまだ可能性のある活動分野はあり、種蒔きや開拓をCN／PS各位と進めています。大変有難いことで当所にご訪問下さるケースやご相談・ご注文を頂戴するケースが増えており、もっと外歩きもと思いつつも不十分な状況にありますので、昨年8月から新規分野の開拓ということで野津前事務局長にご支援を仰いでいます。

現在4万近い日本のNPOの中で異彩を放つ存在として、ABICの総合力を活かした国内外での社会貢献に寄与する諸活動を今後共幅広く展開しつつ、更に更に発展していきますよう祈念しております。関係各位の力の結集で大分太くなったバトンを継いでいけることは、重ね重ね大きな喜びです。 

## 1. 地方自治体・中小企業支援グループ

たかひろ じろう  
高廣 次郎 (元 三菱商事)

さとう とおる  
佐藤 徹 (元 伊藤忠商事)

当グループの業務は、現在2名のコーディネーター（CN）が担当している。両名ともABICでは数少ない他分野の業務からの転向経験者である。佐藤はABIC発足当初の2001年から、お台場の東京国際交流館で留学生支援のCNを務めてきたが、企業支援関連の業務量増大に対応するため、2005年から現業務に転向し、高廣は2002年の初めに国際理解教育グループの「米国理解教育プロジェクト」の担当スタッフを拝命したが、入札が不成功に終わったことから、同年4月に宮内事務局長（当時）が開拓していた中小企業支援業務を引継ぎCNとなった。ABICのCN業務は、特定業務を目的に任命され、またこれまでABICの業務は拡大の一途を続けてきたこともあって、増員や当該業務のCN退任による新CNの登用はあっても担当業務替えは殆んどなく、たまたま珍しいケースの経験者2人が一緒の仕事をしているということになる。

両名とも二つの業務を担当して、ABICの生い立ちとほぼ同年月を共に過ごしてきた訳だが、お蔭さまでABICの活動範囲は驚くほど拡大して現在9分野に亘っており、全体の活動の拡大と同様に、当分野の業務も急速な拡大を遂げている。これは、ABIC支援関係各位の全面的なご支援・ご協力、並びに事務局の努力・活躍もさることながら、殆どの要請に応じて頂ける活動会員各位の極めて質の高い協力・支援・尽力があってのものであり、そのような支援活動の評判が、協力・支援先の口コミ等により、多くの自治体、団体、企業から各種の支援要請が寄せられる結果となっていることは、誠に喜ばしい限りであり、心から感謝している次第である。

当グループの担当分野の活動増は、地方自治体及びその傘下の関連財団法人等との年間ベースでの業務委託契約増に比例している。(財)千葉県産業振興センター（2002年7月～2009年度）、和歌山県商工労働観光部（2006年度～）・農林水産部（2007年度～）、(財)やまなし産業支援機構（2007年度～）、(財)やまぐち産業振興財団（2007年度～）、大分県商工労働部（2008年度～）、福岡県（2008年度～2009年度）が、毎年の厳正な審査・採択手続きを経て契約更新の上、ABICの人材を活用して頂いている。人材推薦形態での支援を継続している案件もあり、(財)東京都中小企業振興公社のビジネスナビゲーター事業（企業OB60名を採用して販路開拓業務を行なう）には、厳しい採用審査を経て2003年度以降毎年10名前後の会員が採用されている他、新たな事業にも協力させて頂いている。また、自治体の内外からの企業誘致活動にもアドバイザーを推薦しており、現在8つの県の企業誘致に会員13名が携っている。他には、インキュベーションマネージャー、貿易アドバイザー、販路開拓ナビゲーター、企業コーディネーター等で、自治体の公募や求人に対してABIC会員を推薦・紹介するケースや、自治体経由で中小企業の海外ビジネス支援の一つとして会社紹介パンフレットの翻訳請負等もある。

2009年度は、18都道府県とお付き合いさせて頂き、2002年以降これまでに合計24都道府県との間で活動実績が出来ている。それでも未だ半分ということで、昨年7月から野津 前事務局長に新規活動開拓担当プロジェクトスタッフとして加わってもらい、これまでABICの紹介レターやeメール程度のコンタクトしか出来ていなかった23の地方自治体の東京事務所への訪問PRを実施した。今後の継続コンタクトで一つでも多くの活動に繋げて行きたい。

また、集計上は「政府関係機関への支援・協力分野」に入れているが、中小企業支援の範疇で、現在、(独)中小企業基盤整備機構、国際化支援事業の経営支援専門員や中小企業支援事業マネージャー等に合計7

名、加えて販路開拓ナビゲーターに22名が採用されて活動している他、ジェトロの輸出有望商品発掘事業では、その一部をABICが受託して、会員3名に活動願っている。

2003年以降漸増している活動に海外赴任前研修講師がある。大手企業は、通常社内の当該国駐在経験者が企業内研修で対応しているが、一部大手企業を含め、中堅企業での需要はかなりあり、赴任前研修業務を事業の一つとしている老舗の会社に協力して、様々な国の需要に対応してきている。“中小企業”支援とは言い難い場合もあるが、会員の駐在経験を遺憾なく発揮出来る場として、日本企業の海外における円滑な運営の一助として頂けるもので、意義ある活動と考えている。某大手銀行の中小企業の海外ビジネス支援への協力を2008年から継続しているが、これも海外でのビジネス経験豊富な会員が中小企業の支援をする点を考慮して協力している。


また、中小企業から直接のコンタクトがあり、適材を紹介するケースも増えつつあり、販路開拓、海外ビジネス促進、経営支援（含、人材育成）、海外事業所赴任等のケースがある。

地方自治体協力活動は多くの場合、自治体より事業の業務委託を受けて当該自治体傘下の企業に対する支援活動を行い、業務委託費は自治体の予算措置に基づき支出される。行財政改革の過程で事業仕分け作業が行われつつあり、自治体の財政予算にも影響が出ている模様であるが、地元経済の活性化を図っていくためにも各自治体の中小企業支援事業は存続されることを期待したい。ABICとしても、より一層効果的な支援活動を続けて行きたいと思う。

これまで活動会員各位には 企業側よりの要請に応じられない案件は殆んどないくらい幅広く高度な業務をこなして頂いており、限られた業界に限定することなく業界横断的な会員を擁するABICは、極めて特異な人材バンクとして事務局／CN一同の大きな誇りである。活動会員のご協力・ご尽力の下、ますます活動の幅を広げるべく、今後とも 鋭意 努力していきたいと念願している。

最後に我々CNの業務をご理解頂くため、代表的な日常業務の一端をご紹介します。

- (1) 受託業務遂行上の適材／人材紹介の要請を受けると、①応募概要を記載したeメールを作成して、該当すると思われる会員をデータベースより検索して発信する。②締切り後、応募会員の略歴リスト又は 提出頂いた応募書類を先方へ提出する。③相手先の要望に合わせて面談等の段取りを整え応募者へ通知する。
- (2) 採用が決まると契約書を発行（単発の業務は、通常メール確認のみ）。支援業務完了次第、当該会員から報告書を送付願い、それに基づき業務費の請求、活動費支払の業務を行う。書類の発送、伝票の作成等々、結構手間暇を取られる仕事となる。
- (3) 自治体からの受託業務については、自治体宛に定期的な業務費概算払い請求、毎月の活動報告書の作成・送付、活動会員に対する支払、そして年度末の総括報告書提出等の業務がある。
- (4) この他、毎日受信するeメールの処理、返信を行い、来客対応、外部での打合せ会に出席、新規顧客開拓等の業務を随時こなしており、原則週2～3日、1日5時間強の勤務で日々忙しく勤務している。

活動会員各位へは、出来るだけ多く活動の機会をご紹介します、参加して頂けるよう、また常にご満足頂けるよう、円滑なコミュニケーションを図るべく、今後とも鋭意工夫を凝らして業務の拡大に尽力して行く所存である。時としてメールご連絡の遅延等、不手際もあるが、その際は何卒ご容赦をお願いしたく、今後ともご支援・ご協力・ご尽力をお願い申し上げます。 

## 2. 外国企業支援グループ

にしやま かつあき  
西山 勝昭 (元 住友商事)

外国企業支援グループの活動対象分野としては、外国企業の対日進出の際、希望分野の市場調査の実施・支援、国際見本市での通訳・アドバイス活動、外国政府・民間機関への人材紹介、日本企業への同行商談・通訳、各種外国語の翻訳業務等と幅広い。


近年では、会員への評価が高まるにつれ、ABICの知名度も上がり、コンタクトも従来に比べ活発になってきているが、ABIC設立当初の数期間は、当然のことながら認知度も低かった。先輩コーディネーターの大道豊彦(元 住友商事)は、活路を見出すべく、在京の主要外国大使宛、あるいは各国政府の在日出先機関、活用が期待される外国民間機関等に対し理事長名他にてABICの紹介状を送付したりして熱心にPR活動に努めてこられたと聞いている。手紙の他に候補先への往訪、電話、e-mailにてもコンタクトを続けてこられたが、結果は必ずしも捗々しくないものであったようだ。出状に対する反応も期待していたものの積極的な回答をいただけたのは多くなく、かかる方法で直接活動実績に結びついたケースは残念ながら僅かであった。他方、紹介を受けた側はNPO法人活動自体に対する、そもそも基本的な認識が間違ったりして、中々成果が得られず開拓時はかなり生みの苦労を味わってきた経緯がある。

時期を経て、今日では徐々ではあるが確実にABICの国内外での知名度も高まっていく中で、各所・分野での会員の活動が相乗的な効果を生み、コンタクトも増えてきている。当該外国企業は、規模は小さくとも高い技術力を持っていたり、優れた特有用製品メーカーであったりしても、大概日本との直接的なコネを持っていない中小企業が多く、そこに幅広い分野での経験、知見を有する会員の出番があるのである。

活動実績も年々増えているものの、更に活動機会を増やすべく通常のPR活動から視点を変え、2008年は国際見本市通訳者派遣の要請等が多い、在京大使館に人脈を持っておられる会員と協力して、集中して大使館巡りを行いABICの‘売り込み’に努めた。訪れた大使館は夫々特有の雰囲気もあり、東京に居ながらにして、外国訪問をしているような印象も受け、それはそれで大変興味深かった。どの世界も人脈の効果は絶大で、おかげさまで説明もスムーズに進んだ。大使館側も望んでいたかかる活動をABICが行っていることを知らなかったところも多く、当センターの活動をご理解頂いた後は、訪問した大使館から定期的に引合いを入手できるようになった。また、知名度が上がるにつれ外国企業からの直接コンタクトも増え、都度最適の会員を紹介し、各所、各分野で高い評価を得て、ABICの立場が確固たるものになりつつあり、誠に有難いことである。

某大使館からは、当センター並びに会員の活動をいたく評価され、大使館名で感謝状を頂くケースもあった。

ここで強調しておきたいことは、国内外での新しい人々との出会いの喜びを大切にしつつ交流の場が広がることに対する感謝の気持ちを持つ必要があるのではないかということである。外国企業等から会員への高い評価を頂くのは、ABICの存在感を高めることでもあり、まさに国際ビジネスに貢献しているのだという実感が湧いてきて、喜ばしい限りである。また、関係者は現役時代では叶わなかった異文化・異業種分野の人々との出会い通じてビジネス以外の交友関係もでき、今まで歩んできた世界とは違う新しい発見もできたりして、高揚感と充足感も得られる等、何事にも変えがたい素晴らしい経験が得られることである。今後もABICでは色々な分野でご活躍された会員が約2000名も登録されており大抵のビジネスでの協力が可能と判断しているが、こうした我々の活動が国際貢献の一助になれば幸いと日々頑張っている。

最後に一つご理解賜りたいが、関係者全員が一致協力して初めて、円滑な活動が可能になるので、ABICの活動方針にご賛同頂き、事務局、会員夫々がお互いの置かれた立場をよく理解、再認識された上で、緊密な連携プレイで活動を拡大していきたいと思っているので、引き続きよろしくご協力・ご支援をお願いしたい。 

### 3. 大学・エクステンション講座グループ

ますだ まさやす  
増田 政靖 (元 三菱商事)  
ふせ かつひこ  
布施 克彦 (元 三菱商事)

もり かずしげ  
森 和重 (元 三井物産)  
たにがわ たつお  
谷川 達夫 (元 住友商事)

いがり まゆみ  
猪狩 真弓 (元 三井物産)  
おんだ ひではる  
恩田 英治 (元 丸紅)

ABICが大学やEC（エクステンションセンター）に講師を派遣、講座を提供するという活動は2001年から始まった。丁度、中谷巖氏が「IT革命と商社の未来像」（東洋経済新報社）を著し、eコマースと商社の仲介機能が議論になり始め、かつ一方で「21世紀はアジアの世紀」というかけ声が高くなった時期であり、商社の活動がいろいろな意味で久方ぶりに世間の注目を集めたのであろう。この年の春学期に神戸大学で「国際ビジネスの最前線」、甲南大学で「現地のビジネス体験から」、そして早稲田大学のECで「アジアと歩む21世紀」の3講座が殆ど同時並行でスタートしたが、複数の講師によるいわゆるオムニバス講義、しかも講師が群を抜いて現地密着の経験者であることが好評を呼び、ABICとしてこの方面の活動を始めるきっかけとなった。この年は早稲田大学ECにさらに二つの講座を提供し、また同志社大学院、創価大学経営学部などからも依頼を受けた。

2002年は横浜商大、信州大、関西学院大、北陸大などから新たに年間を通じての大型の依頼が相ついだ上、早稲田大学ECに加え、明治大学リバティ・アカデミー、東海大学EC、更には海外職業訓練協会（OVTA）など社会人再訓練の場からも声がかかるようになった。ABICとしては大学側の要望をきちんと受け止め、講座全体の組み立て、個々の各講義の構成を考え、会員からの適任講師の発掘を行なうということで、事務方としての活動が本格化したので、最初は和田稔（元 兼松江商）、増田、引き続き森の3人が大学講座担当のコーディネーターとして任にあたったが、業務のボリュームが急速に増えたため、更に猪狩、布施を加えて5人の体制が出来上がった。

皆元商社勤務であるから、こうなるとつい注文を取りに回りたい病が出る。メンバー諸氏の個人的な紹介を受けて大学の理事会、学部教授などを足まめに訪問、講座をまわしてもらうようお願いを繰り返すだけでなく、関東一円の大学にダイレクトメールを送るなどの積極的な受注活動も行なったが、昔手馴れた商売とは全く異なる世界であることを痛感させられることが度々であった。とはいえ、この結果、2003年度には約40講座、600コマ（1コマ90分）の授業を提供するに至り、「知る人ぞ知るABIC」の基礎はここに確立したといえよう。

2004年から2006年にかけては既述の各大学に加え、青山学院、法政、中央、宇都宮、名古屋外語、亜細亜、立命館APUなど長期、大型の講座を安定的に確保することが出来、講座内容の見直し、講師スキルの向上など、ABIC内部の充実の期間であったといえる。折から日本経済が好況に向かっていたこともあり、新入社員のリクルートも兼ねて銀行や証券会社が大学に冠講座を提供し始めたため、有償ボランティアを貫くABICは度々苦しい立場に追い込まれたが、この3年間で、その後現在までの路線が殆ど固まったといえてよい。この間、和田が病で身を引いたが、代わりに谷川が自ら担当していたいくつかの大学講座もろともコーディネーターに加わったこともあり、ABICの講座内容には大きな幅が出来た。

2007年から現在に至る3年間は第三のステップといえよう。人脈作戦が功を奏したのか、大学講座の数は飛躍的に増大した。一方この間文科省の諸方針、それに伴う大学のあり方、更には大学生の質自体に大きな変化があり、これに従い、ABICメンバーの講師陣も人、内容ともに変化しつつある。例えば初期においてはバンコック駐在25年、ボンベイの神様、中米の主（ぬし）といった商社OBが教壇でも光り輝いていたが、今では昨日モスクワから帰ってきた人、先月までデユバイで働いていた人の話の方が求められ、また



ABICメンバーにも銀行出身者に加えて、IBM、日立、パナソニック、富士通、石川島、ホンダ、日産などそうそうたる技術陣が揃い始めた。従いABICの提供できる講座も、かつてのような経済学部、社会学部向けの貿易論、国際文化論、国際経済論などから、会計学、生産管理、産業各論や環境問題まで幅広く、かつ専門分野もカバーするに至り、更に最近では一橋大学院からの「プレゼンテーション技法養成講座」や、金沢大学からの「教員免許更新のためのe-learning講座」など異色な講座の依頼が相ついでいる。

また初期には学部長1人を口説くのにすら苦勞したが、最近は関西学院、立命館APU、多摩などABICと連携、委託契約を結んで、多数の講座を一括依頼してくるケースが増えて来た。留学生の増加に伴い、立命館APU、創価をはじめとして英語での講義要請も増えて来ており、2010年には一橋、千葉大学院からも依頼が確定した。一方で昨今の不況の影響を受け、ECを含む社会人講座は急激に縮小傾向にある。明治大学リバティアカデミーの「知っておきたい外国為替の常識」のようなロングセラーもあるが、キャリア支援を担当する公的機関の縮小や、資格取得に結びつかない講座の取りやめなどが原因である。このように変化が多く多岐にわたる業務の拡大への対処には、2007年以来恩田の存在が欠かせない。

さて全体を振り返ってみて、幅広いABICの社会貢献活動の中で、大学講座担当はそれなりに有意義な活動を継続し、顧客ともいべき諸大学、関係諸団体から高い評価を受けてきているとあってよいと思う。当面の課題は益々広がる講座テーマ、往々にして大学が要請するパターンリズム、低下する学生のレベルへの対応に加えて、定年延長により講師人材確保が従来ほど容易ではなくなりつつあることだろうか？とはいえ、最近の大学は益々実社会経験者を教壇に迎える方向にあり、また日本人学生に英語で講義を行ってほしいという要求も生まれている。ABIC会員の特性を生かし、一層の努力を尽くしたい。

尚、これまでの実績を以下の図1. および図2. に示す。 

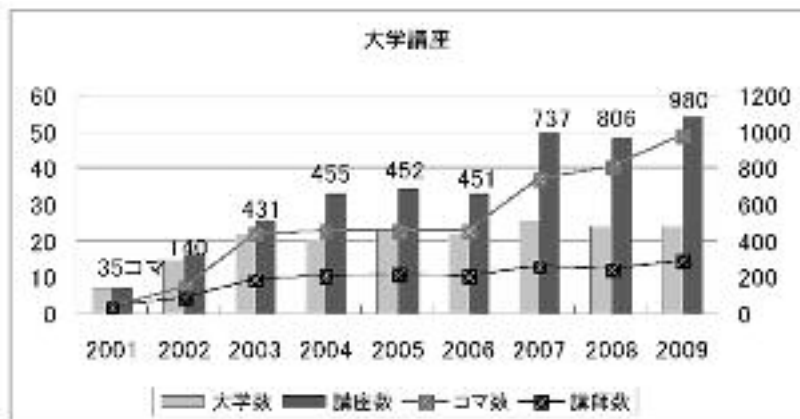


図1. 大学講座2001年—2009年の実績推移

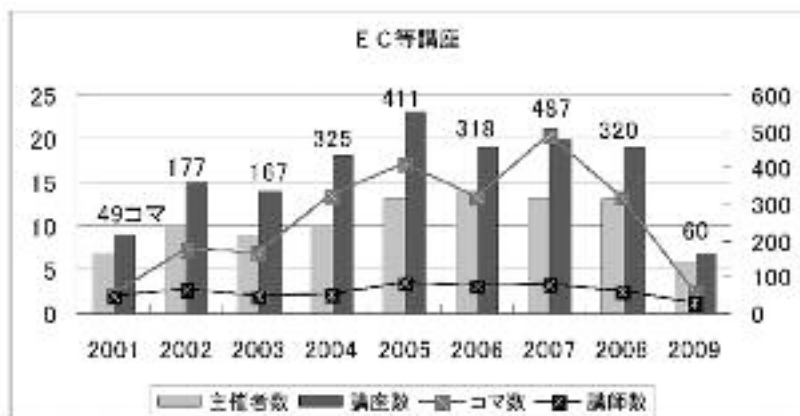


図2. EC等社会人講座2001年—2009年の実績推移

## 4. 小中高校国際理解教育グループ

かわまた じろう 川俣 二郎 (元 トーメン)      かくい のぶゆき 角井 信行 (元 丸紅)

当グループは、「ゆとり教育」の一環として取入れられた「総合的な学習の時間」の非常勤講師に教員免許を持たぬ社会人を登用する制度に注目し、小学校・中学校・高等学校を対象として、初等中等教育で最も欠いていると思われ、且つ学校内で対応できていない国際理解教育を提供することを目指して2001年に活動を始めた。

当初は、藤村登（元 三井物産）及び細野良敦（元 三菱商事）両コーディネーター（CN）の担当で開始、その後2006年川俣及び角井が引き継いだ。初代の両担当CNは、西も東も分らぬ「教育界」で、商社業界との違いに戸惑いながらも、東奔西走、案件開拓に努めた結果、「国際理解のための出前授業」、「外国籍児童・生徒のための日本語学習指導」、「教職員のための研修」の三事業を軸として当グループの基礎を築かれた。ここで言う「国際理解教育」とは、単なる各国の紹介に止まらず、出講する会員の外国勤務体験から得た世界観と価値観を若い世代に伝道することに力点をおくものであり、学術的価値よりも、児童・生徒に驚きと感動を与え、国際基準での物の見方・考え方ができる次世代市民として活躍するためのマイルストーンを贈ることを目指すものである。当時開拓され今日も継続している案件が多い中、注目すべきものに下記のものがある。

### ・横浜市立横浜商業高校国際学科での国際理解教育

2003年以来毎年8講座開設、1年生にアジア・欧州・米州・中東・アフリカの主要国を紹介、それを参考に生徒がテーマを決めて研究し、3年生でその成果を発表する。ABIC会員が自己の外国勤務体験から導き出した授業が生徒に与えるインパクトは大きく、それに触発されて研究テーマを考える傾向が強い。成果発表会にはABIC関係者も毎年出席しており、同校との信頼関係は大きい。

### ・東京文化学院中学校での国際理解教育

同校は新渡戸稲造が初代校長を務めた由緒ある女子校で、2003年以来毎年全校生徒を対象にABIC会員が自己の外国勤務体験を基にした講演を行っている。

### ・多摩市立小中学校での日本語学習指導

日本の国際化と、それに伴う外国にルーツを持つ児童・生徒に対する日本語学習指導が各地で大きな課題となっている。将来の日本社会の一部を構成することになる外国籍の少年少女が日本の学校教育に馴染み、よき市民となるよう育成するのは、社会的・経済的・文化的な必然である。2003年以来、多摩市教育委員会との協働事業として、毎年10名前後の児童・生徒を夫々30回に亘り指導しているが、指導内容は日本語指導のみに留まらず、校内に於ける交友指導、一般的な生活指導にも及び、外国勤務時に子弟教育に苦勞した会員が、その裏返しの貢献を実行できる貴重な機会となっている。何よりの強味は、外国籍の児童・生徒と同じ国や地域に勤務し、その言語・習慣・文化をよく理解できる会員が、孫の年代の子供達に日本社会への順応の手助けをする点であり、多摩市教育委員会からも高い評価を受けている。

### ・同様の問題は各地にあり、2009年度からは、外国籍児童・生徒が多数通学する新宿区に於いても教育委

員会の指導の下、同様の事業を開始している。


・教職員向け研修会

2003年より（財）日本経済教育センターが提供する諸サービスの内、教職員研修会での講演を担当している。研修会場は全国に及び講演テーマも千差万別であり、これに対応できる人材を会員として抱えているABICの強味を印象づけている。同センター以外にも、各地教育委員会・公民館などよりの申込も増えている。講演テーマとして要請されるのは、「国際化が進む日本に於ける教育は如何にあるべきか」に関するものが圧倒的に多く、初等中等教育界の課題と悩みが反映されている。講師に選ばれた会員は、外国から見た日本の姿を客観化し、自己の海外勤務体験から得た世界観と教育観を偏見なく纏めて、次代を背負う児童・生徒の教育に役立つ内容の講演となるよう心掛けている。2009年度には、多摩市教育委員会の要請により、5回シリーズのセミナーを実施して好評を博し、今後継続の可能性を残した。

・高校生国際交流の集い

次代を担う内外高校生が1泊2日の共同生活と対話を通し、異文化の壁を乗り越え相互理解を図る目的で、2007年に青山学院大学、関西学院大学と連携し、「日米高校生交流の集い」を関東、関西で開催した。関東は米国大使館広報文化交流部、（財）AFSJ日本協会が協力団体で参加し、東京学芸大学附属高校、横浜市立横浜商業高校、青山学院高等部、神奈川県立相模原高校、私立横須賀学院高校の日本人高校生、AFS派遣米国人短期高校生、大学生は青山学院大生、AFSボランティアとして参加した。2008年からは留学生の幅が広がり、米国に加えて北・南米、ヨーロッパ、アジア諸国からの参加となり、名称を「高校生国際交流の集い」に改めている。埼玉県立浦和高等学校も加わっている（関西については、後述の「8. 関西デスク」で紹介しているのでご参照願いたい）。

教育は国の根幹を次世代に伝え発展させていく、国家として最重要事の一つであるにも拘わらず、近来、しっかりした目標を策定できていないように感じている。グローバリゼーションを前にした苦悩である面はあるが、考えてみると、日本は卑弥呼や聖徳太子の昔から、中国という世界国家から漢字や仏教などを通じてグローバリゼーションに曝され続け、大航海時代に押し寄せた西欧の文物をいち早く取り入れて瞬く間に鉄砲生産では世界一となるなど、外圧を見事にこなしてきた歴史があり、特に幕末から明治初期の、あの迸り出るような熱気のお陰で、近代国家としての基礎を築いたことを忘れてはならない。グローバリゼーションを厭うことなく、それを積極的に取り入れ、完成度を高めて外に発信してきた日本人の能力を過小評価してはならない。

21世紀の世界に通用する人材の育成には、規制を外し自由な発想を基にした教育環境を整えることが必要ではないかと思われる。居心地の良い日本国内で内弁慶を決め込むことなく、外の風に吹かれて、鍛え抜かれてきた階層としてのABIC会員が、世界基準の自由な発想を基にして、その経験に裏付けられた世界観・価値観を伝える伝承者としての活動を拡大することが、次代を担う日本人を育成する大きな助けになるのではないか、ABICの国際理解教育の価値はこの辺りにあるように思う。 

## 5. 留学生支援グループ

たなか たけお  
田中 武夫 (元 丸紅)

あつうら たかゆき  
厚浦 孝之 (元 伊藤忠商事)

くわがた いさお  
鍛形 勲 (元 伊藤忠商事)

グローバルな知的交流の整備という政府の「国際研究交流大学村」構想の中で、お台場に東京国際交流館（以下交流館）が開設されたのは、ABICの誕生間もない2001年であった。交流館は、大学院生以上の留学生や研究者が対象の、单身用、夫婦用、家族用居室801の居住設備と、同時通訳ブース付大会議場や研修宿泊室など、国際交流のための設備を備えた、質の高い生活空間だが、生活感のない陸の孤島のような側面もある。このような環境に住む留学生支援について、日本国際教育協会〈現 日本学生支援機構〉からの協力要請があってABICの支援活動が始まり、最初の仕事は入居マニュアル作りであった。以来活動の中核は (1) 日本語を通じて交流する「日本語広場」、(2) 伝統文化を紹介する「日本文化教室」、(3) 生活支援の「バザー」開催と各種イベントへの参加であり、2006年からは (4) 留学生家族の生活支援に軸足を置いた活動が加わった。

### (1) 日本語広場

日本語広場の力点は、留学生やその家族との「交流」にある。文部科学省傘下の施設で、必ずしも教職免許を持たないボランティア講師が日本語を「教える」のは如何なものかとの配慮もあって、「広場」の呼称で、日本語を教えながらの交流を旨としている。現在の「広場」では金曜と日曜を除く週5日に、初級Ⅰ、初級Ⅱ、中級、上級の4段階合計18クラスを開講し、講師は日本語教育に心得のある18名のABIC会員が分担している。当然ながら、交流館居住者は専門分野の学習・研究のスケジュールが優先なので、広場の出入は自由であり、参加者の顔ぶれや能力レベルは毎回変わる。講師は常に幾つかの教材を準備し、一定の進度を保ちながらその日の顔ぶれに合わせた教材を選択し授業の進め方を工夫するなどの苦労がある。開館以来の広場参加者は年間延べ人数で1,300~1,600人であったが、2009年には1,900人を超え、後述の日本文化教室参加者を加えると、2,485名であった。

- ① 初級クラスの重視：交流館留学生は、専門分野の学習や研究にも使える相当程度の日本語能力がある者と、大学・研究機関での学習や研究が英語で事足りるため、日本語履修のニーズも日本語能力レベルも非常に低い者との二極分化傾向にあるが、いずれも日本語広場の参加期間は短い。ことに全くの初心者とある程度進んだ者が混在する初級クラスは、講師が目配りを誤ると落伍者が増える。2008年からは初級に2クラス体制を導入するようになって定着率はかなり向上した。
- ② 夏期講習：多くの留学生たちが一時帰国や旅行で交流館を離れる8月は、日本語広場は休講だが、日本語能力検定試験の受験対策などの特定目的をもった夏季講習が始まり、2008年からは初級レベルの集中講習も始まった。2009年には期間1週間の集中講習を初級から上級・日本文化までの4クラスを開講し、合計40名が参加した。

### (2) 日本語教師養成講座

急増する留学生や在日外国人の日本語教育を支える乏しいインフラに少しでも貢献できればと、2007年から日本貿易会会議室を借りて日本語教師養成講座を開講するようになり、その第7期講座が終了した2010年3月末には、講座修了者が82名に達した。ABIC講座は、現場での実習を重視する6ヶ月の短期速成型で、受講者は長年の海外駐在や海外取引経験に裏打ちされた異文化・異言語交流の実践を通じて数ヶ国語を解

し、日本の歴史・文化・社会にも通暁している人が多い。講座終了者の多くが、交流館日本語広場、自治体の外国人子弟取り出し教育、東京外国語大学留学生支援の会日本語広場、多摩大学留学生の日本語講座、NPO法人IWC国際市民の会、新宿区教育委員会の日本語指導事業などの日本語教育の現場で活躍している。ABIC講座は公益性の高いボランティア活動の能力アップを目指しており、交流館での活動ではないものの、日本語広場の支援に繋がる事業ともなっている。

### (3) 日本文化教室

毎月1回土曜日に茶道、華道、書道、空手、囲碁、将棋の6教室を開き、現在11名の講師が担当している。学生達ができるだけ多くの文化教室に参加できるように、華道、茶道など人気の教室の開講日の重複を出来るだけ避けている。文化教室参加者は各年250名前後で推移したが、2009年は体験教室を加えると465名が参加した。

### (4) 交流館イベントへの参加や鎌倉ユネスコ協会との交流

- ① バザー：春秋2回、新入館者を中心とする交流館居住者のために、ABICの会員・支援企業に呼びかけて集めた生活必需品のバザーを開催している。支援者から送られる品は毎回300箱前後にのぼり、その売り上げ20～30万円は居住者支援に充てられる。品物の仕分けや販売では、交流館の日本人学生の全面的協力を得ている。
- ② 日本文化体験：春秋の新入者歓迎パーティー、夏のフェスタなど、交流館の節目のイベントでは、文化教室の作品展や茶道、華道、書道の体験教室を開いている。日常の文化教室は数名の参加だが、各体験教室には交流館内外からの多数の参加者が日本文化を実体験してくれる。また2009年夏の盆踊りでは留学生・家族70名にABICボランティアチームメンバーが浴衣の着付け指導を行った。
- ③ 鎌倉ユネスコ協会との交流：鎌倉ユネスコ協会と交流館居住者との交流が2008年と2009年の秋の2度行われ、今後定例化する見込み。それは高徳院の大仏前広場で、地元のNPOなど二十数団体が鎌倉市の後援のもとで開催する「かまくら国際交流フェスティバル」に、その実行委員会の有力メンバーである鎌倉ユネスコ協会から招かれて参加するもので、2008年には45人乗りバス満杯の交流館居住者が、また2009年には電車利用で30名が参加、そのあと同協会肝いりで鎌倉歴史散歩を楽しんだ。

### (5) 支援活動の新たな広がり

交流館での留学生支援は2006年以降、家族の生活支援に軸足を置いた広がりを見せている。交流館に住む150～200名の留学生家族には若い妊婦や幼児が多いが、留学生達は所属する学校などから健康管理サービスを受けられても、家族はその対象とならない。ABICの支援は、言葉や慣れない生活に不安を抱える留学生家族に対して、江東区保険所の専門スタッフの応援を得て行われる妊娠・出産・育児・健康相談の通訳サポートから始まり、健康診断や疾病治療のための通院サポートや長期療養者に対する療養指導にも及んでいる。

また、児童の保育所・幼稚園・小学校での手続きから個人面談や教師の家庭訪問など、多岐にわたる通園・通学支援にも広がっている。こうした活動には携帯電話で要請される緊急性の高いものもあり、24時間対応型の支援となっている。また、70前後の国籍の者が住む交流館には日本語も英語も解さない居住者も多く、健康・医療のような微妙かつ重要な事項の支援には細やかな配慮と適切な言語能力が欠かせない。現在十数言語での対応が可能な約20名よりなるABICボランティアチームが組成され、メンバーには交流館居住者数名も入っている。2009年度は27件の支援活動に75名のボランティアが参加した。

## (6) 留学生支援活動実績

活動の数値化は難しいが、日本語広場、日本文化教室は参加した生徒数で、ボランティア活動は参加人数（活動報告件数）で示すと、活動実績は次のようになる。

【2009年度】総合計：2,485名

日本語広場：合計 1,945名（初級1,261名、中級478名、上級206名）

日本文化教室：合計 465名（茶道45名、華道214名、書道98名、空手57名、囲碁40名、将棋11名）

ボランティア活動：合計27件—75名（育児・健康相談支援 6件—34名、

入園・入学支援 15件—34名、

通院・療養指導支援ほか 6件—7名）


【2001～2009年度参加人数推移】

( ) は前年比

年度	日本語広場	文化教室	ボランティア活動	合計（名）
2001年9月～ 2002年3月	1,602	—	—	1,602
2002年度	1,766	238	—	2,004
2003年度	1,529	268	—	1,797
2004年度	1,730	235	—	1,965
2005年度	1,353	312	—	1,665
2006年度	1,307	270	22	1,599
2007年度	1,499 (115%)	229 (85%)	74 (340%)	1,802 (113%)
2008年度	1,859 (124%)	291 (127%)	63 (85%)	2,213 (123%)
2009年度	1,945 (104%)	465 (159%)	75 (119%)	2,485 (112%)

## (7) おわりに

企業・団体の留学生支援では大学などが、研究・居住施設などの“管理”と共に“生活支援”を行うことが多く、外部からの支援の殆どは財政支援である。ABICの支援は管理者の立場のない人的交流で、活動はボランティア個人に依存している。日本語であれ日本文化であれ、教室での知識技能の切り売りは交流の出発点に過ぎない。レポートや論文作成の相談、進路・就職相談、アルバイト紹介、書類作成や手続き、買い物や旅行、健康や子弟教育問題など、あらゆる相談事が持ち込まれ、彼ら彼女らの信頼が厚いほど相談事の裾野は広がってゆく。留学生達にはABICという組織は見えなくても、何でも相談でき共に解決に尽力してくれるボランティアの存在はわかる。

なお、末筆になるが、当グループにおいては、千野滋樹（元 丸紅）、山田雅司（元 伊藤忠商事）、佐藤徹（現 地方自治体・中小企業支援コーディネーター、元 伊藤忠商事）が、交流館開始当初より4～7年間に亘り多大な尽力をされ、その後を順次、頭書の3名が引継ぎ（鉄形はこの4月末に厚浦からバトンタッチを受け）活動の維持・拡大に努めている。 

## 6. アジアグループ

はしもと まさひこ  
橋本 政彦 (元 日商岩井)

しのざき ひさし  
篠崎 尚 (元 三井物産)

### (1) グループの役割と組織構成

ABICは貿易業界の設立したNPO法人として、政府ではカバーし切れない社会サービスの分野での活動を提供することを目的に2000年4月に設立された。事業活動の柱の一つに政府機関関連への協力が掲げられ、この分野への対応としてメコン、インドネシア、中国の3デスクが設置された（現在は、アジアグループとして、メコン、インドネシア／インド等の2デスク編成）。

その役割は、短期的には日本との経済関係の緊密度を増している東アジア地域を重点地域として、この地域でのODA案件の実施に必要とされる人材を日本政府機関に推薦・紹介し、会員の活動機会を開拓することにある。中長期的には、これらの活動実績の積み重ねで会員の有するノウハウ、豊富な経験などの知的財産が評価され、ABICの活動が質量ともに将来の拡大に結び付くように支援体制を整え、全方位的に取り組むことである。

インドネシア／インド等デスクは橋本が、メコンデスクは当初、吉川和夫（元 トーメン）が、そして5年後に篠崎が引継いでいる。また、中国のWTO加盟を受けて経済成長の著しい中国をフォローするために、中国デスクを久佐賀義光（元 三井物産）が2年半前まで担当していたが、辞任後は事務局が業務を引き継いでいる。近年では、経済成長の著しいベトナム、インドなどへの案件が増加傾向にあり、事務局と共にアジアグループがそれらの案件も取り扱っている。

アジアグループでは、会員の国内外で培われた有形、無形の知的財産が求められる組織として、政府関係機関との協力可能性を第一義に検討し、その実現に向けABIC活動の広報を政府機関に積極的に行い、認知度を高めるべく活動を続けてきている。その成果として、この10年間で政府機関との協力関係は深化、拡大して、延べ670人の活動実績を記録している。

### (2) 政府機関案件の活動について

ABICの政府機関関連案件としては、外務省関連では外務省領事シニアボランティア（領事相談員）、任期付外務省職員（在外公館職員）、平和構築人材育成事業「シニア専門家」案件、また（独）国際協力機構（JICA）を通じた途上国への専門家、シニア海外ボランティアへの会員紹介、推薦などを行っている。

経済産業省関連は、活動の幅が広く、（独）日本貿易振興機構（JETRO）での投資促進、輸出振興、地場産業育成等の分野での調査活動やアドバイザー就任で多数の会員が活躍している。具体的案件としては、「貿易投資円滑化事業」への専門家紹介、あるいは2005年にスタートした中小企業の輸出を支援する「輸出有望商品発掘支援事業」の受託などがある。（財）海外技術者研修協会（AOTS）では多くの研修事業に会員を派遣している。（社）世界貿易センター（WTC）がJICAと共同で実施するセミナーにも多くの会員を派遣、紹介してきている。

ABICのスタート早々である2001年8月には、インドネシア国西ジャワ州政府の要請による地場中小企業振興策に協力するために、4名の会員をJICAのシニア海外ボランティア・グループとして派遣し、企業経


営・会計・生産管理・マーケティングの分野で、2年間にわたる活動を行った。このグループ活動は、政府関係機関との協力関係を進展させる第一歩となった。また、2004年12月26日に発生した大災害のインドネシア・スマトラ島沖の地震、津波の緊急援助に、JICAより陸上自衛隊国際緊急救助隊医療チームへの複数名の通訳紹介を依頼され、直ちにインドネシア語に堪能な会員3名を選抜、紹介し、スマトラ島アチュ州の州都バンダアチェでの医療活動に従事願った。この迅速な協力に対して、JICA総裁より感謝状が贈呈され、ABICの国際貢献活動の実力が評価された。

メコンデスクではAOTSより2002年からの4年間に、タイ国及びベトナム企業管理者向けに10日間のセミナーの設営全般を7回に亘り受託し、毎回数人の講師を派遣した。これとは別に、1日のみのセミナー講師を3回、海外で開催するセミナーに講師を4回派遣した。2007年には日本の進出海外企業及びその関係先従業員が親企業での研修に来日し、それぞれが実地研修に就く前にAOTSが実施する日本文化、日本企業についての事前研修（一般研修）に多数の研修講師を派遣した。2008年よりは農林水産省発案件の4日間セミナーをAOTS経由で毎年受託している。対象は東アジア地区であり、中国、インドネシア、マレーシア、タイの企業管理者が参加している。このAOTSセミナーは食品のマーケット開拓、食の安心安全を確保する方策をテーマとしている。2009年8月から2010年2月にかけては、AOTSが（財）海外職業訓練協会（OVTA）に協力している「JODC専門家派遣事前研修コース&専門家養成研修コース」に7名の講師（1名1～10コマ担当）に活躍頂いている。

JETRO関係では2003年と2004年にメコン地区の調査に数ヶ月間、2004年にはベトナムに産業裾野調査に次いで投資アドバイザー業務に会員が参加した。また、メコンデスク・コーディネーターはJETROが経済産業省の計画を受託して実施するJ-Front案件（先導的貿易投資環境設備実証事業）の審査評価委員に2004年から任命されており、同年と2005年には海外の現場視察も実施した。また、2009年度には、JEXSA事業（貿易投資円滑化事業）の案件審査委員に事務局長が任命された。

WTCと（財）アジアクラブ向けは2004年から2006年の間に4回セミナー講師を紹介・派遣した。

### (3) 結び

以上、過去の華々しい実績に比し、海外の調査活動や研修事業が政府機関により推進されていることに鑑み、昨今の予算削減は、当然のことながら案件の減少に繋がるので、今後しばらくの間アジアグループにとり厳しい環境は避けられない状況であると思われる。しかし、当グループとしては、ABIC会員のこれまでに培った国内外での高度の専門性による国際貢献活動実績を広報し、将来の飛躍への方策を開発したいと考えている。 



## 7. 中南米デスク

もり 森 かずしげ 和重 (元 三井物産)

中南米デスクが設置されたのは2005年であった。当時ABICの活動拡大を図るためにコーディネーター制を設けたが、中南米地域もその対象となった。

ABICの事業活動の中で最初の中南米のプロジェクトは、ジェトロの「アンデスの新食材産業育成プロジェクト」の一環として、2003年9月～2004年3月に業務委託受けた「日本の食材流通市場」の調査であった。2003年初めにジェトロから本プロジェクトの協力依頼があり、当時まだ会員数も少ない中で中南米に駐在した食品関係者を急遽集めてプロジェクト・チームを作り、検討結果ABICにて引受けることになった。

その後のプロジェクトについても内容・条件に従い、アドフォック・チーム編成し業務を実施する方式を取っている。2004年11月には同じくジェトロの「アンデス新食材の産業育成プロジェクト」の延長線として「アンデス乾燥果実の普及モニタリング調査」を受託し、2004年11月から2005年3月にかけて調査業務を実施した。

並行して、2004年に三井物産から長年に亘り取引実績のあるブラジルに対する社会貢献事業についてアドバイスを求められたので、1980年代後半から始まり当時既に30万に達していたデカセギ在日日系ブラジル人支援、特に子弟の教育問題について支援活動を行うよう提言した。理由としては、当時約25,000と推定された義務教育学齢期の在日ブラジル人子弟は、三分の一が公立日本学校に通学、三分の一は当時70校前後あったブラジル人学校に在学、残り三分の一は不就学・不登校となっているが、何れも劣悪な教育環境や生活条件の中で過ごしており、日本語教育を含めた教育環境の改善の必要性が指摘され始めていた。

三井物産と協議の上、次の3つのプロジェクトを推進することで合意に達し、ABICのブラジル駐在経験者を中心に「ブラジル人子弟支援グループ」を作り、実施及びアドバイス業務を引受けることになった。

### (1) ブラジル人学校支援

ブラジル人労働者が集住する群馬、静岡、愛知、岐阜、長野など各地に2005年当時、既に大小含め約100校近くあったが、個人、有限会社、NPO等の形態で経営しており、日本では私塾扱いで日本政府の支援を受けられず、一方、ブラジル政府は既に30校に対しブラジルのカリキュラムによる教育を認めてはいたが、私立学校なので援助が出来ないとの方針であった。従って、一部を除き、工場跡地、倉庫、スーパーの建物、民家などを借りて、劣悪な教育環境の中で教育を行っていた。

ブラジル大使館、在日ブラジル商業会議所、その他ブラジル人の有識者のアドバイスも受けて、ブラジル政府の認可を受けている30校の中で、日本政府の大学入試資格を認められた18学校から2005年度は取り敢えず4校を選び、学校が希望する5百万円相当の資器材を現物で支給することにした。学校側から非常に感謝されたこともあり、2006年4校、2007年は日本ブラジル移住百周年記念年でもあり10校、2008年は12校と30校に対し支援を行った（合計1.5億円）。

### (2) 副教材開発（公立学校へ通う子弟の副教材作成）

日本の公立学校へ通学する生徒にとり日本語能力が不十分なため授業についていけず、いじめなどにも合いなど不登校になるケースも多い。国際学級や日本語教室を設け取出授業をしているが、子ども用の適切な日本語指導の教材が不足しているため、先生方が自分で作成したり、私的に教材を集めたり苦勞をしていた。三井物産と検討結果、生徒の能力に合わせてネットでダウンロード出来るようなポルトガル語の簡単な解説をつけた副

教材の作成を企画し、東京外国語大学にその開発を委託し、ABICはそのアドバイス業務を行った。2006年から2年間で漢字と算数の副教材の開発が終わり、現在ネット上に公開され利用されている。


### (3) 不登校・不就学生徒に対する支援（不良化を防ぐため）

このグループの高学年の生徒が不良化や青少年犯罪の温床となっているため、実際にはこの対策が課題である。ブラジル人シスターが指導するNPO法人SABJAがブラジル人の集住都市各地でイベントを実施し、不登学の青少年を集めて、就学・進学へのアドバイスや健康診断などを実施し、社会復帰の支援をしている。2005年からこのNPOに対する支援を三井物産が行っており、その業務に対する協力及びアドバイスを引受けている。この4年間の実績に関し、三井物産／ABICに対し在日ブラジル大使館やブラジル人学校協会から高く評価され、謝辞や感謝状などをもらっている。

しかしながら、2008年末から日本を襲った世界経済不況の波は、ブラジル人子弟にも過大な負担を強いている。20年近く在日する日系ブラジル人のほとんどが派遣業者経由で働いているため、派遣切りの対象になった。特に、親が学費を払えないため、ブラジル人学校の生徒が軒並み半減し経営危機に陥り、多数の学校が閉校に追い込まれている。一方、生徒は、帰国したものもいるが、大半は家に閉塞しているケース多い（日本語能力の不足のため日本の公立学校への転校は少ない）。

この様な危機的状況の見通しがつかないため、2009年度の支援について三井物産と検討した結果、不登校の生徒を救う方法として、ブラジル人学校経由で生徒に奨学金を支給する方針を決め、第一段階として2009年は9月から12月の4ヶ月間、15校を選択し、生徒180人に対し月額1万・2万円の奨学金を支給した。ブラジル人社会からは高い評価を受けたので、実施方法や管理方式も研究し、2010年度はさらに12校を追加し、合計285人の生徒に対し支援を行う方針を決めた。

一方、日本政府もブラジル人失業者の急増による社会問題化により危機感を感じ、2008年初めに内閣府に「定住外国人緊急支援室」を設けて様々な緊急支援対策を始めた。その一環として、文部科学省が不登校・不登学の子どもに対する緊急支援のために37億円の補正予算をとり、3年間の緊急プロジェクトとして日本の公立学校への受入れを円滑にするための日本語教育を中心とする「定住外国人のこども就学支援事業」（通称「虹の架け橋教室」）を発表し、2009年9月に第一次公募を行った。ABIC対しても三井プロジェクトの支援中のブラジル人学校から協力依頼があり、検討の上、本プロジェクトへの参加を決め、「虹の架け橋教室」プロジェクト・チームを編成し、茨城県の下妻市及び常総市のブラジル人学校の2校と組んで応募した。審査の結果、認可21校の中に入り、2009年12月から上記2市で日本語支援教室を開講している。引続き、2010年4月からの継続事業として第三次「虹の架け橋教室」の公募があり参加した。現教室の実績・成果が評価されたものと確信するが、2010年度も既に認可を受け、4月から2教室で授業を実施している。本事業は2011年度までの継続事業となると見込まれる（予算1校年額2千万円以内）。

上記の通り、在日ブラジル人子弟の支援プロジェクトが、中南米デスクの一つの柱になっている。その背景としては少子高齢化社会の到来で、将来的に労働力不足が予想される日本にとり外国人受け入れは必須であり、中国・東南アジアからの労働者も増えていくことが予想される。従って、課題となっている在日ブラジル人の定住者を日本社会へスムーズに受入れる官民のシステムを作ることが、将来の外国人受入れの試金石になるのは間違いない。また、外国から優秀な人材の受け入れが必要とされている日本にとり、既に在日する3万人もの日系ブラジル人子弟はその人的資源の一つである。日本語・ポルトガル語のバイリンガルとして将来の資源大国で日本の重要なトナーであるブラジルと日本の架け橋となり得る子供たちに十分な教育機会を与えることが最重要課題と考え、支援を続ける積もりである。 

## 8. 関西デスク

ふじわら てるあき  
藤原 照明 (元 丸紅)  
あかだ たけし  
赤田 堅 (元 丸紅)

おおにし としお  
大西 稔男 (元 三井物産)  
たちばな ひろし  
橘 弘志 (元 三井物産)

### (1) 関西デスクの組織構成

関西でも事務所を開設しようとの機運が高まり2002年12月大阪市港区築港にABIC関西デスクを設け、四宮純一（元 伊藤忠商事）と山本俊子（元 伊藤忠商事）が最初の関西デスクコーディネーターとしてスタートした。その後、藤原、喜多創平（元 日商岩井）、大西が加わり、一方、山本、四宮、喜多が退任、数年して一時、田邊肇（元 三井物産）が加わったが、現在は、藤原、大西の2名のコーディネーターと、特定案件のプロジェクトスタッフとして赤田と橘弘がその任にあっている。組織上、同デスクは事務局長直轄のデスクとして活動している。2008年11月には、手狭となった関西デスクの事務所スペースを拡張し今後の活動拡大に対応している。

### (2) 関西デスクの活動

#### ① 政府機関、地方自治体への協力、中小企業支援等について

関西デスク創設当初の2003年、大阪府商工労働部では大阪府『ものづくり中小企業』の活性化を目的とした『クリエーション・コア東大阪』の産学官協同プロジェクトが始まっていた。関西デスクは、このプロジェクトへABIC会員の専門知識、経験を活用してもらおうと積極的に働きかけを行った結果、会員2名のコーディネーター採用が決定した。これを契機に、同プロジェクトに参画する東大阪市役所経済部からも人材紹介の依頼を受けることが出来た。現在では5名の会員が関連組織に採用され活動を行っている。同じころ東大阪宇宙開発協同組合の宇宙衛星“まいど1号”打ち上げプロジェクトが立ち上がり、特許庁や奈良先端技術大学院大学からのTLO (Technology Licensing Organization)、特許の英文訳などの協力依頼が関西デスクに寄せられた。

2003年11月には、東大阪市が韓国に派遣した同地区中小企業12社の現地での製品促販支援に会員がアドバイザーとして参加した。同年12月には、関西学院大学とABIC間で連携協定を締結し（当時、産学連携は殆どが理工系で、本格的な文系連携は皆無だと思われる）、関西学院大学のサテライト研究室を「クリエーション・コア東大阪」施設内誘致に成功した。経済産業省・近畿経済産業局よりは、“EUの現状と今後”についてセミナー開催の依頼を受け、EU研究の第一人者と云われる会員の大学教授と欧州在住10年以上の会員による実践的なテーマを取り上げたプレゼンテーションを行った。200名の参加者があり、セミナーは好評、大成功であった。このような活動を通して、関西でもABICの知名度は次第に高まった。近畿経済産業局では、2004年9月から2009年2月まで「販路ビジネス・ナビゲート事業」が実施され、多数の会員が積極的にこの事業に参加し成果を上げることが出来た。今後とも政府、地方自治体機関との緊密な協力関係を維持すると共に、期待に応えて更なる実績を積み上げて行きたいと考えている。

中小企業支援関連では、新たな展開として、(財)滋賀県産業支援プラザ、(財)大阪国経済振興センターへの協力を通じての活動や、直接支援の案件が増えつつある。

#### ② 大学・エクステンションセンター（社会人講座）等での講座協力

関西でのABIC大学講座は、本部からのワークによる2001年の神戸大学、甲南大学、同志社大学での講義が始まりであった。2002年には、本部のコーディネーターの和田稔（故人）が尽力した桃山学院大学の講座が新たに開講された。その後、関西デスクで2004年秋には同校の国際ビジネス／国際経営（通年）、英語による講義“経営学特別講義インテグレーション課目”（各15コマ）を受注した。英語授業はオムニバス形

式、また国際ビジネス、国際経営論は1人の講師が半期または1年を担当するという本格的な講義となった。同じく2003年には関西学院大学、同志社大学大学院商学研究科の講座、2004年には大阪経済法科大学、園田学園女子大学のシニア・カレッジ、2005年には京都外国語大学大学院外国語学部研究科、2006年には桃山学院大学大学院（日中ビジネス連携講座）、2007年には神戸松陰女子大学、2008年には神戸大学外書演習の講義が加わり、順調に進んでいる。関西地区の活動会員が担当する講座のコマ数は、本部との協力講座を含めて、年間250～300コマになっている。

### ③ 小中高校生国際理解教育

これまでに兵庫県教育委員会の支援による県下52高等学校への出前講義のキャンペーン、他地方自治体の教育委員会へのアプローチ及び活動会員各位の人脈紹介等により取り組み拡大に努めている。活動会員が学校を訪問しての国際理解教育の授業は、岡山県では津山商業高校、大阪府では箕面高校、住吉高校、四条畷南小学校、枚方高校、十三中学校、兵庫県では国際高校、関西学院高校、宝塚西高校、須磨学園、武庫荘総合高校、摩耶兵庫高校、有野北中学校、柏原高校、湊中学校、夢野中学校、奈良県では耳成高等学校、滋賀県では粟津中学校、国際情報高校で実施している。粟津中学校では、2002年以降毎年、4～5名の会員が駐在経験を活かして世界各国の事情を分かり易く説明し、生徒も下調べを十分にして活発な質疑応答が展開している。

### ④ 産学協同の国際理解教育


ABICは、創設当初から活動会員の知力、貢献の志を活かせる場の創設に注力してきたが、前述の関西学院大学との連携協定の一環として国際理解教育の推進を企画した。同大学のスクールモットーがMastery for Service（公共への奉仕）であることから、ABICが目指す国際社会貢献活動とマッチすることで国際理解教育関係の協働プロジェクトを開始した。「高校生向けアメリカ理解推進教育の推進」を掲げて、まずは教材『アメリカ新発見』を大学、高校の先生7名とABIC会員7名で現地調査も含めて執筆し、2006年5月に刊行した。そして、これを教材とした関西学院大学の「高大連携授業」の支援を行い(2006年度～2009年度)、また、「高校生国際交流の集い」(夏季1泊2日、関西は米国総領事館、民間国際教育交流団体の(財)AFS日本協会大阪事務所の協力の下、AFS短期交換留学生、兵庫県立宝塚西高校、兵庫県立国際高校、大阪府立箕面高校、大阪府立千里高校、私立啓明学院高校、関西学院高等部の日本人高校生、AFS派遣短期留学高校生に、大学生は関西学院大生、AFSボランティアが参加)を2007年度以降継続している。活動資金を国際交流基金日米センター(2005年度～2006年度)並びに米日財団(2005年度～2008年度)、及び関西学院大学と日本貿易会(夫々2005年度以降毎年)にお願いして実現した。関学との共同プロジェクト国際理解教育のABICメンバーは、当初宇佐見和彦コーディネーター、細野良敦(元 小中高校国際理解教育コーディネーター、元 三菱商事)(2001年～2007年)、松本信司(元 ニチメン)、野村哲三(元 三菱商事)、生島幸哉(元 丸紅)、大西の6名、2008年10月からは大西、橘が担当している。

### ⑤ 教職員研修

第74回兵庫県高校教育研究会の国際理解教育会、第53回全国私学教育研究会兵庫県大会、和歌山県環境生活部県民局、大阪府高等学校国際教育研究会、大阪府立箕面高校PTA国際交流、兵庫県教育委員会、兵庫県高校国際理解教育部会への講師派遣の実績もある。

### ⑥ 留学生支援活動

(財)日本国際教育協会(現(独)日本学生支援機構)の施設である兵庫県留学生会(現兵庫国際交流会館)のバザーへの協力支援、大阪府留学生インターンシップでの商社紹介等を行った実績がある。新機軸としては、大阪市教育委員会で取組んでいる在日外国人子女への日本語指導につき協力すべく既に18名の活動会員各位から協力表明を頂戴しており、関西地区での活動の幅を広げるべく努めている。

上記いずれにおいても、活動会員各位のご支援・ご協力が不可欠で、更に積極的なご参加をお願い申し上げる次第である。 

## 9. その他の活動


常務理事・事務局長 めいぎょう けいじ  
名鏡 敬治

コーディネーター／プロジェクトスタッフ各位に担当願っている分野でのワークや分担業務を進めつつ、新規の話を受けた場合には粗ごなしをした上で担当各位へお願いしたり、各位が多忙を極めている際や振り分け難いものである時は、事務局長がコーディネーター役を務めたりしている。振り分け難い案件で活動に繋がらなかったものとしては、下記のようなものがあり、現在も継続している案件が多くある。

国際イベントでのボランティア通訳（これまでに2002年ワールドカップ、世界陸上2007大阪、2007年ユニバーサル技能五輪国際大会／国際アビリンピック、2009世界卓球選手権横浜大会で、合計延べ人数117名）、（独）国際観光振興機構（日本政府観光協会）主宰の善意通訳（65名）、幕張インターナショナルスクール事務局長、東京学芸大付属国際中等教育学校事務局非常勤職員、東京国際交流館（海外からの留学生施設常勤嘱託管理室長等）、（社）科学技術国際交流センター管理運営嘱託契約職員、EU Institute in Japan事務局長、複数大学の講師・事務関係嘱託・国際関係展開マネージャー・学生活動支援アドバイザー、日本貿易会業務補助、他一般求人の（財）日本障害者スポーツ協会臨時職員、（財）日本シルバーボランティアズ中国等派遣業務担当・募金広報担当、（財）結核予防会海外法人経営指導・監査アドバイザー、（社）日本インターナショナル・フレイトフォワードーズ協会「国際複合輸送士認定講座」講師、（社）鉄鋼連盟科学技術館鉄鋼展示室「ワークショップ」ボランティア、「政策研究大学院大学国際交流会館」管理業務員等がある。

上記以外に、ABICとしてはユニークな初の取組みとして、北海道町村興し事業シリーズへの協力が2009年2月から2010年2月に掛けてあった。「厚沢部町・世界一素敵な過疎のまちづくり」を目指す『人材受入れツアー』に7名、「農商工連携等人材育成事業・網走編」に9名、北海道「ちょっと暮らし・ちょっとワーク／黒松内町・陸別町案件」に3名の活動会員が参加され、その後の住んでみたい北海道推進会議による「移住・交流」に関するアンケート協力で一段落となった。次への展開を期待している。

外部講演会の案内を月に1～2回頂戴するので、首都圏での開催であれば首都圏の、また関西地区での開催であれば関西地区のそれぞれの賛助会員・活動会員全員へお送りしている。他の案内もしかりだが、事務局から発信する件数及び送付先が増えており、eメールアドレスの登録がないファックス会員・郵送会員各位へは、ABIC事務局に限られた陣容のために手間隙の問題から、わずかなものしか発信できていない。案件の大半は、同時に多人数へ、また迅速性や密な打合せを要するため、eメールに頼らざるを得ないので、eメールアドレスの取得と、変更があった際の遅滞のない事務局への連絡を重ねてお願いする次第である。

ABICの活動分野は、これからもより深く・より広く展開していくものと思う。コーディネーター／プロジェクトスタッフ／事務局一同、日々の業務に加え、新たな分野の開拓を心掛けていきたい。関係各位からのご提案も是非お願いしたい。 

# あとがき

1998年3月にNPO法が公布されて12年が経ちました。今やNPO法人の数は39,443（2010年2月末現在）になっています。その中で、ABICは日本貿易会が設立した異色な業界NPOとして歩み続け、今年4月に創立10周年を迎えました。

本10年史の編纂は、2009年9月に組成されたABICのコーディネーター、プロジェクトスタッフ全員を委員とする「10周年記念事業委員会」で決められました。本史は単に記録としてだけでなく、読んで興味が持てるもの、また様々な業界や分野の方々のご参考になればとの思いも込めました。

第1章ではABIC誕生に向けて当時の関係者の熱い思いをレビューし、第2章では歴代理事長、事務局長が思いを綴り、第3章では分野ごとの活動が紹介されて、10年間の歩みとなっています。

活動会員の登録者数が、設立1年後には900名を超えたことは、時代のニーズに合った誕生であったものと理解しています。その後も順調に活動会員数が増えると共に、活動の幅や活動実績が着実に延びてきたことは、関係者各位の総力結集の賜物と思います。国の社会政策推進にNPOの活動が期待される今、ABICの活動が先導的な役割を果たすことを切に願っています。

最後に、執筆下さった各位に感謝申し上げます。とりわけ編纂作業に多大なご尽力を頂いた各位に御礼申し上げます。

2010年5月吉日

10周年記念事業委員会 座長

うさみ かずひこ  
宇佐見 和彦

## 【委員会メンバー】

理事長	三幣 利夫
事務局長	名鏡 敬治
座長	宇佐見 和彦 [記念事業担当]
委員	橋本 政彦 (アジアグループ、経理担当兼任) [記念事業担当]
委員	扇 文子 (総務・広報・OA担当)
委員	高廣 次郎、佐藤 徹 (地方自治体・中小企業支援グループ)
委員	野津 浩 (新規案件開拓担当)
委員	西山 勝昭 (外国企業支援グループ)
委員	増田 政靖、森 和重、猪狩 眞弓、布施 克彦、谷川 達夫、恩田 英治 (大学・エクステンション講座グループ)
委員	川俣 二郎、角井 信行 (小中高校国際理解教育グループ)
委員	田中 武夫、厚浦 孝之 (留学生支援グループ)
委員	篠崎 尚 (アジアグループ)
委員	森 和重 (中南米デスク兼任)
(委員)	藤原 照明、大西 稔男、赤田 堅、橘 弘志 (関西デスク)

## 国際社会貢献センター（ABIC）役員等

2010年3月末現在  
(就任順)

会 長	勝俣 宣夫	社団法人日本貿易会 会長 丸紅株式会社 取締役会長	
名誉会長	佐々木 幹夫	前ABIC会長、前日本貿易会会長 三菱商事株式会社 取締役会長	
副 会 長	小林 栄三	伊藤忠商事株式会社	代表取締役社長
〃	加藤 進	住友商事株式会社	代表取締役社長
〃	加瀬 豊	双日株式会社	代表取締役社長
〃	小島 順彦	三菱商事株式会社	代表取締役社長
〃	清水 順三	豊田通商株式会社	代表取締役社長
〃	飯島 彰己	三井物産株式会社	代表取締役社長
理 事 長	三幣 利夫	社団法人日本貿易会	常務理事
常務理事	名鏡 敬治	社団法人日本貿易会	社会貢献グループ部長
理 事	藤山 知彦	三菱商事株式会社	執行役員 国際戦略研究所長
〃	林 則宏	豊田通商株式会社	人事部長
〃	松井 勇巳	丸紅株式会社	市場業務部副部長
〃	三輪 裕範	伊藤忠商事株式会社	調査情報部長
〃	佐藤 弘晋	社団法人日本貿易会	理事 企画グループ部長
〃	宮本 優	住友商事株式会社	地域総括・調査部長
〃	神子 浩二	双日株式会社	広報部長
〃	青木 雄一	三井物産株式会社	CSR推進部長
監 事	天野 正義	社団法人日本貿易会	専務理事
顧 問	池上 久雄	初代ABIC理事長、元日本貿易会常務理事	
〃	吉田 靖男	前ABIC理事長、前日本貿易会常務理事	
参 与	宮内 雄史	初代ABIC常務理事、元日本貿易会社会貢献グループ部長	
〃	野津 浩	前ABIC常務理事、前日本貿易会社会貢献グループ部長	

# 国際社会貢献センター（ABIC）会員、事務局組織

2010年3月末現在

## 正会員

法人 17社（会社名五十音順）

社団法人日本貿易会  
 伊藤忠商事株式会社  
 稲畑産業株式会社  
 岩谷産業株式会社  
 協同木材貿易株式会社  
 興和株式会社  
 JFE商事ホールディングス株式会社  
 住友商事株式会社  
 双日株式会社  
 蝶理株式会社  
 豊田通商株式会社  
 長瀬産業株式会社  
 阪和興業株式会社  
 株式会社日立ハイテクノロジーズ  
 丸紅株式会社  
 三井物産株式会社  
 三菱商事株式会社

個人 7名（入会順）

池上 久雄  
 寺島 實郎  
 小島 順彦  
 宮原 賢次  
 吉田 靖男  
 岡 素之  
 佐々木 幹夫

## 賛助会員

法人 3社（会社名五十音順）

有限会社イーコマース研究所  
 株式会社エックス・エヌ  
 キーリサーチネット株式会社

個人 408名

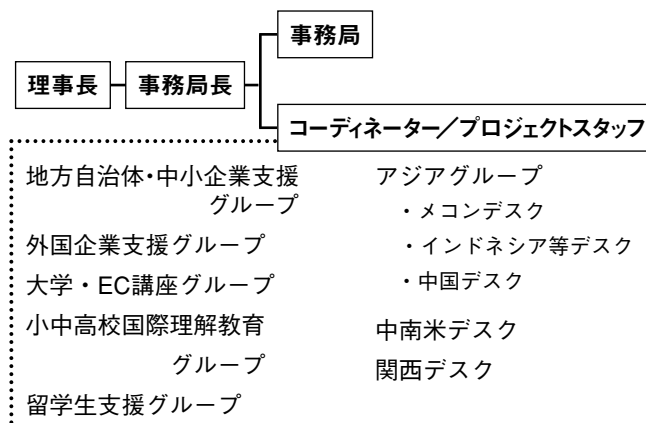
## 活動会員

2,010名

## 会員

会員の種別		年会費
正会員	センターの活動を推進する個人、法人及び団体（理事会の承認を得て入会）	個人 一口 10,000円
		法人及び団体 一口 50,000円
賛助会員	センターの趣旨に賛同し、賛助会員としての会費を納める個人、法人及び団体	個人 一口 5,000円
		法人及び団体 一口 10,000円
活動会員	センターに登録し、センターの事業に参加しようとする個人	不要

## 事務局組織





## 【歴代会長、理事長、常務理事・事務局長、監事】

氏名	役職	所属/ 出身会社	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
宮原 賢次	会長	住友商事											
佐々木 幹夫	会長	三菱商事											
勝俣 宣夫	会長	丸紅											
池上 久雄	理事長	三菱商事											
吉田 靖男	理事長	三井物産											
三幣 利夫	理事長	住友商事											
宮内 雄史	常務理事・事務局長	三菱商事											
野津 浩	常務理事・事務局長	丸紅											
名鏡 敬治	常務理事・事務局長	住友商事											
高梨 圭介	監事	日本貿易会											
仁坂 吉伸	監事	日本貿易会											
天野 正義	監事	日本貿易会											

## 【歴代コーディネーター、プロジェクトスタッフ】

宇佐見 和彦	経理、総務、関学プロジェクト等 ABIC 10周年記念事業関係	丸紅											
扇 文子	総務・広報・OA等関連	日本貿易会											
佐藤 徹	留学生支援	伊藤忠商事											
高廣 次郎	自治体・中小企業支援	三菱商事											
	小中高校国際理解教育												
篠田 正義	自治体・中小企業支援	三井物産											
	自治体・中小企業支援												
野津 浩	自治体・中小企業支援	丸紅											
大道 豊彦	外国企業支援関連	住友商事											
西山 勝昭	外国企業支援関連	住友商事											
和田 稔	大学等講座	兼松											
増田 政靖	大学等講座	三菱商事											
森 和重	大学等講座/南米デスク	三井物産											
猪狩 眞弓	大学等講座	三井物産											
布施 克彦	大学等講座	三菱商事											
谷川 達夫	大学等講座	住友商事											
恩田 英治	大学等講座	丸紅											
藤村 登	小中高校国際理解教育	三井物産											
細野 良敦	小中高校国際理解教育	三菱商事											
角井 信行	小中高校国際理解教育	丸紅											
川俣 二郎	小中高校国際理解教育	トーメン											
千野 滋樹	留学生支援	丸紅											
山田 雅司	留学生支援	伊藤忠商事											
田中 武夫	留学生支援	丸紅											
厚浦 孝之	留学生支援	伊藤忠商事											
鋤形 勲	留学生支援	伊藤忠商事											
橋本 政彦	インドネシア・インド等デスク	日商岩井											
	経理業務												
吉川 和夫	メコンデスク	トーメン											
篠崎 尚	メコンデスク(タイ及び周辺国)	兼松											
久佐賀 義光	中国デスク	三井物産											
四宮 純一	関西デスク	伊藤忠商事											
山本 俊子	関西デスク	伊藤忠商事											
喜多 創平	関西デスク	日商岩井											
赤田 堅	特定講座/国際理解教育	丸紅											
藤原 照明	関西デスク	丸紅											
大西 稔男	関西デスク	三井物産											
田邊 肇	関西デスク	三井物産											
橋 弘志	関西学院大学との共同案件	三井物産											

## 【歴代事務局員】

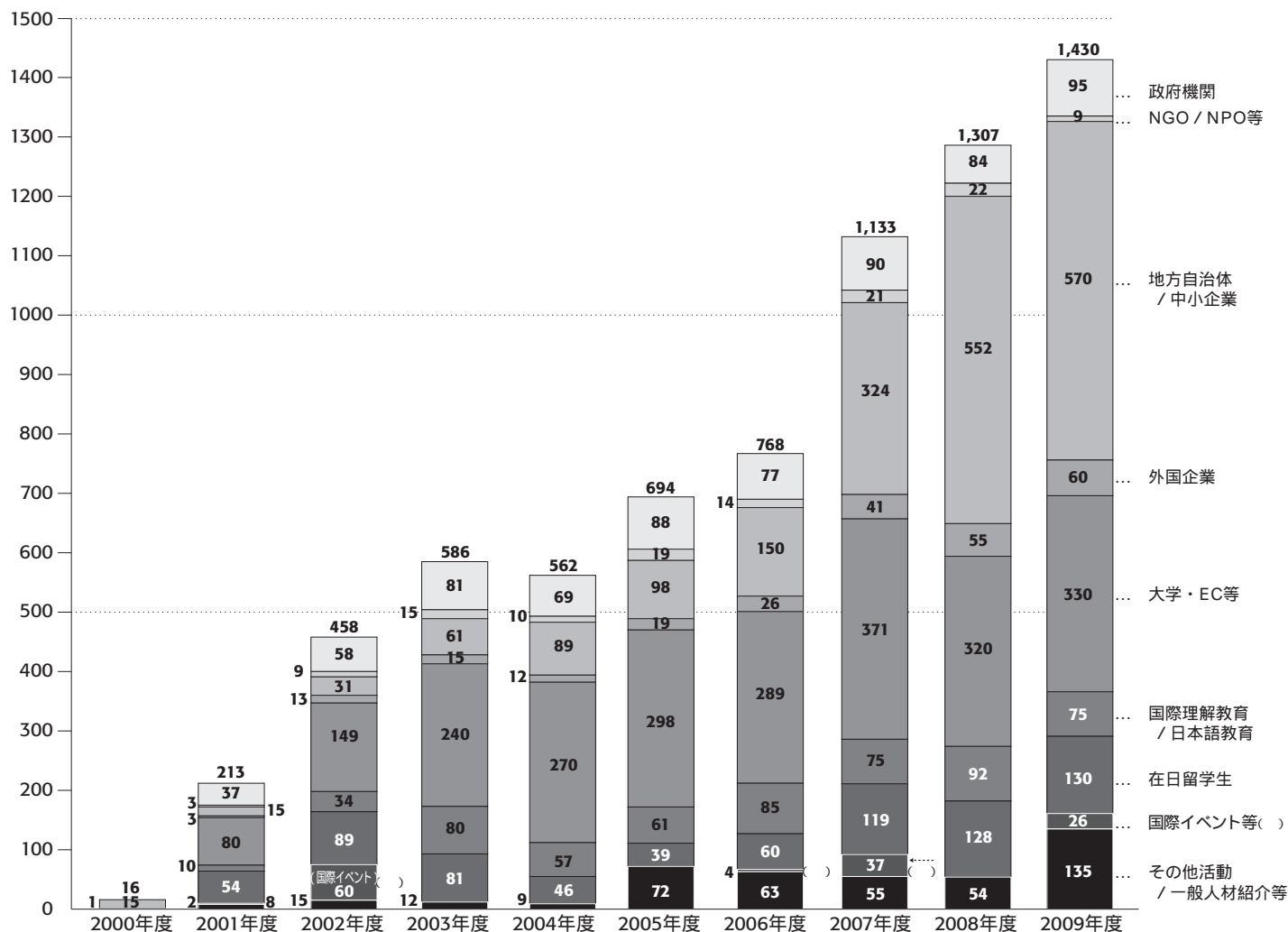
関谷 裕介	事務局員 (日本貿易会兼務)												
石井 明美	事務局員 (日本貿易会兼務)												
宇崎 雅雄	運営支援コーディネーター(丸紅から兼務出向)												
横溝 博一	事務局員 (日本貿易会兼務)												
扇 文子	事務局長代理 (日本貿易会兼務)												
岡田 恵	事務局員 (派遣)												
小川 知子	事務局員 (派遣)												
道家 千波	事務局員	東京海上											

## 活動実績／活動会員数推移

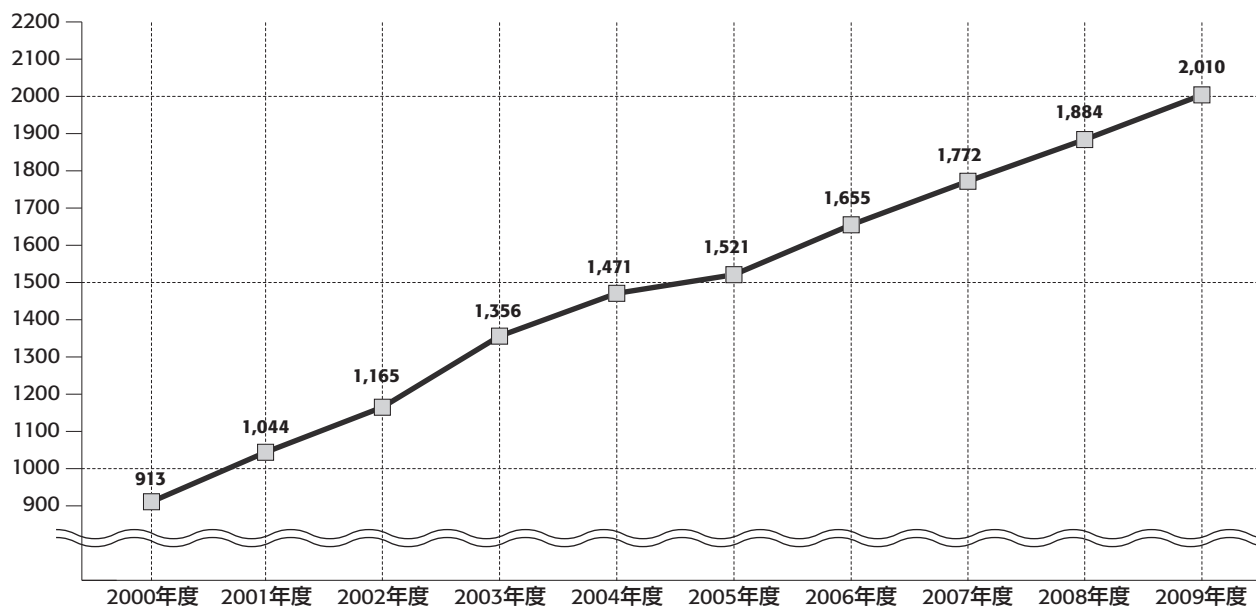
ABICでは、国際ビジネスや海外駐在経験豊富な商社OB等が人材登録し、国内外の様々なニーズに対し、会員を紹介・推薦・派遣しています。

活動会員：2,010名、2009年度の活動会員の活動実績（延べ人数）：1,430名（2000～2009年度累計7,167名）。  
年度毎の活動実績、活動会員の人数は下記のグラフ参照。（2010年3月末現在）

国際社会貢献センター（ABIC）の活動状況（数字：活動延べ人数）



活動会員数 年度毎推移



## 年表（1999年5月～2010年3月）

※継続案件は原則初年度のみ表示

1999年度	主な出来事
5月1日	日本貿易会に「NPO研究会」発足。1998年12月に「特定非営利活動促進法」が施行されたことを受けて、日本貿易会が商社業界として社会貢献に取り組むべく、検討開始
<b>2000年度</b>	
4月	日本貿易会の内部組織として国際社会貢献センターを設置。代表に日本貿易会常務理事 池上久雄、事務局長に社会貢献グループ長 宮内雄史が就任 NPO法人格取得に向けての準備委員会発足 (独)日本貿易振興機構 (JETRO) 関係の初の活動として、和歌山情報デスクアドバイザーに採用 (2004年度まで継続)
10月	お台場の東京国際交流館における支援活動開始 (入館留学生向けの入居マニュアル・規定集英訳版作成協力) (独)国際協力機構 (JICA) 長期専門家のABIC活動会員第1号として「ハンガリー投資貿易促進公社投資顧問」に採用。2000年度3名、以降、短期専門家、JICAシニア海外ボランティアを (SV) 含めて、年々採用者増 海外企業への人材初紹介 (深圳テクノセンター)、中小企業支援で初の海外調査 (長野県ワインメーカーの顧問としてフランス出張) NGO/NPOとの初取組として、NGOピースウインズジャパンのアドバイザーに採用され東ティモールからのコーヒー輸入可能性につき現地調査。また、NPO法人日本紛争予防センターのカンボジア事務所長に採用され赴任
11月	エクステンション・センター (ES) での講義第1号案件として早稲田大学より受託 (2001年春13コマ8名『アジアとともに歩む21世紀』) 大学での講義1号案件として神戸大学より受託 (2001年春講座13コマ『ビジネス現場からのメッセージ』) 同第2号案件として甲南大学より受託 (2001年春13コマ『国際ビジネス最前線 ～総合商社の活動を紹介～』)
1月	特定非営利活動法人 国際社会貢献センターの設立総会にて関係諸件承認 (財)社会経済生産性本部エネルギー環境経済情報センターのエネルギー教育コーディネーターとして3名採用 (養成研修後に活動)。その後も2008年度の制度終了まで、毎年1～7名が活動
3月	特定非営利活動法人格を東京都に申請 外国企業の日本進出支援開始。以降、在日大使館等とのコンタクトを順次拡大。商談通訳とビジネスアドバイスを行うバイリンガル・ビジネス・アドバイザー (B.B.A) と名付ける
<b>2001年度</b>	
4月	日本貿易会にABICの所管組織として社会貢献グループを設置。また翌月に、「NPO法人格取得に向けての準備委員会」が発展的に解消され「ABIC支援委員会」に改組 (ABIC支援を主体に社会貢献に関する情報収集、意見交換等) NPO法人 HANDS (国際保険医療協力) 東京事務所財務担当シニアアドバイザーに採用。(以降2005年度まで継続) 特定非営利活動法人 (NPO) の認証を東京都から取得 (4月27日付)
5月	NPO法人の設立登記完了し、東京都へ届け出、NPO法人として発足 (5月23日)
6月	ABIC第1回理事会開催、(7月) 第1回通常総会開催 (財)海外技術者研修協会 (AOTS) との初の業務で、同協会中部センターにおける「APEC貿易促進研修コース」へ2名の講師 (英語) を派遣 (社)世界貿易センターから初のセミナーや海外からの経済代表団との懇談会の講師を受託
7月	JICAのシニア海外ボランティア (SV) ・グループ派遣が実現 (西ジャワ企業経営、マーケティング、生産管理などの4人の専門家グループ)、ABIC本部が常時サポートできる体制を作った。2001年度は、新規に長期専門家3名、短期専門家6名、SV 3名 NPO法人発足記念パーティー開催 (於：日本貿易会大会議室)。外務省飯村官房長祝辞。会員、報道

関係者等を含め110名参加

「ABIC活動会員の集い」実施（於：東京国際交流館）。基調講演、寺島三井物産戦略研究所長（現ABIC個人正会員、当時ABIC理事）、会員他240名出席。懇談パーティでは、活動分野ごとにコーナーを配置し、担当コーディネーターが対応

インターンシップ受け入れ（慶應義塾大学学生。2004年度まで毎年）

9月	東京国際交流館で入居留学生とその家族を対象にした「日本語広場」を開設（初級、中級、上級8クラス編成でスタートし、現在17クラスで継続中） ASEAN高校生24名のホームステイを会員14家族で2日間受け入れ（2000年11月のASEAN首脳会議にて森前総理より表明された「日・ASEAN高校生交流プログラム」により招聘された高校生）
10月	活動会員向けパソコン教室開講。日本貿易会が財高年齢者雇用促進開発協会から受託した「貿易・商社産業別高齢者雇用推進ガイドライン策定事業」に協力。2ヶ月間に6コース14教室、延べ247名が受講しパソコン技術向上に貢献。翌年7月にもレベルアップして実施。関西地区でも実施 東京国際交流館で入居留学生・家族を対象にした生活支援バザーを開催（その後も年2回開催で継続中）
11月	小・中・高校向け国際理解教育講師派遣プロジェクトがスタート。第1号案件として浦安市立日の出中学校で実施
12月	活動会員数1,000名を超える
1月	国際理解教育教職員研修の講師初派遣（品川区立小山台小学校） 日本貿易会が財高年齢者雇用促進開発協会から受託した「貿易・商社産業別高齢者雇用推進ガイドライン策定事業」の一環としての国際社会貢献活動のニーズ調査「一村一品運動」タイ・カンボジア・中国の現地調査に協力
(補足)	※主な新規取組先：財兵庫県国際交流協会／兵庫県ビジネスサポートセンター、埼玉県国際交流懇話会、財千葉県産業振興センター、財横浜産業振興公社、同志社大学院、日本社会福祉大学、専修大学、テンブル大学、東海大学、ジェットロ、経営戦略研究所、北九州市、世界貿易センター、太田市立太田中学校、飯能市立吾野小学校、浦安市立日の出小学校、兵庫県立柏原（カイバラ）高校、神戸市立湊中学校、神戸市立夢野中学校

## 2002年度

4月	財神奈川産業振興センター（現）から「国際ビジネスアドバイザー業務（主に講演）」を受託（以降、年度毎更改中） JICA SVグループ派遣第二弾としてパラグアイへ2名（輸出振興）。2002年度は、新規に専門家やSVが11名で、JICA関係駐在者が総勢25名に NPO法人人道目的の地雷除去支援の会（JAHDS）のタイ駐在シニア・アドバイザーに採用（以降、2006年11月まで、1～3名が活動）
5月	日韓で開催のワールドカップに語学ボランティアとして協力。10会場のうち7会場で60名が支援活動に参加 第2回ABIC理事会、第2回通常総会開催
6月	東京国際交流館にて日本文化教室開始（以後、現在も継続中）
7月	厚生労働省より有料職業紹介事業許可証を取得（活動の幅を更に拡大するための環境整備） 財千葉県産業振興センターと「中小企業国際ビジネス実務支援事業」の業務委託契約を締結（以降、09年度事業終了まで毎年更改。地方自治体及び関連組織への年間ベースでの協力の始まり） 昨年度に続き活動会員向けパソコン教室を7月から10月開講。関西活動会員向けも実施
9月	外務省（中東欧関係）、財太平洋人材交流センター（中南米、アジア関係）主催の各種セミナーや来日研修団への講師を初受託
10月	NPO法人メドウサン・デュ・モンド・ジャポン（世界の医療団）資金調達担当に採用（以降、2007年度まで継続） 日本英語交流連盟主催「大学対抗英語ディベート大会」予選会chairpersonボランティア・スタッフに7名協力（以降、2008年度を除き毎年協力）
11月	大津市立粟津中学校での国際理解教育（5ヶ国）開始（以降、毎年継続中） 国際見本市にてバイリンガル・ビジネス・アドバイザー（B.B.A）初活動（「東京国際家具見本市展示会（於：東京ビッグサイト）」）
12月	ABIC関西デスク開設（大阪市港区PIA NPOビル 413号室）。関西デスクにてオープン記念パーティーを開催、会員他関係者100名参加

1月	新春懇親会を日本貿易会大会議室で開催 会員他110名参加 NPO法人国連WFP協会 シニアマネージャーに1名採用（以降2006年度まで継続）。また2005年10月エクスペリエント・ボランティアに8名協力（以降継続。2008年度以降は3名に） （財）海外技術者研修協会（AOTS）主催のメコン河流域貿易投資セミナーやタイ食品工業セミナー（3月）等に大口14名の講師派遣 （財）海外職業訓練協会（OVTA）中南米日系人向け帰国前研修講師8名。以降職業訓練等（2008年度まで継続）。計117コマ
3月	"Foodex Japan 2003"へオーストラリア大使館依頼でバイリンガル・ビジネス・アドバイザー（B.B.A）を3名派遣。毎年開催の"Foodex Japan"への関与の始まり
（補足）	※主な新規取組先：（独）中小企業総合事業団（2004年7月から（独）中小企業基盤整備機構）、日欧産業協力センター、埼玉県国際交流協会、埼玉県国際交流協会、（財）長野県中小企業振興公社、（社）愛知県産業貿易振興会、（財）岐阜県産業経済振興センター、埼玉県国際交流協会、大阪商工会議所 北陸大学、明治学院大学、桃山学院大学、新潟大学、信州大学、信州大学院、創価大学、駿河台大学、淑徳大学、テンプル大学、東京大学、東洋大学、横浜商科大学、浦安市立堀江中学校、柏市立旭小学校、船橋市立八木が谷中学校、滋賀県立国際情報高校、大阪府立箕面高校、大阪府立十三中学校、神戸市立有野北中学校

## 2003年度

4月	（財）東京都中小企業振興公社ビジネスナビゲーター（60名体制）に9名採用。以後毎年10名前後が、再任または新規採用 （財）埼玉県中小企業振興公社インキュベーションマネージャーに採用、07年度末まで活動 東大阪ビジネスコーディネーター制度：中小企業製品が展示されている「クリエイション・コア大阪」に、大阪府と東大阪市2ルートで4名が採用されて（その後も更新、交替で4～5名継続確保） 横浜市立横浜商業高等学校（国際学科）での国際理解教育開始（以降、毎年継続中） 関西学院大学と共同プロジェクトチーム編成（アメリカチーム、欧州チーム、中小企業チーム）。同大学総合講座「21世紀のアメリカを読み解く」、「ヨーロッパの現在」開講
5月	第4回ABIC理事会開催、宮内事務局長退任、後任に野津浩（丸紅から出向）就任。第3回通常総会開催
6月	多摩市教育委員会から、多摩市内小・中学校での「在日外国人子女への日本語教育」受託（以降、継続中）
7月	池上理事長退任、後任に吉田靖男（三井物産出身）就任
10月	「高齢者雇用フェスタ2003」（厚生労働省後援、（独）高齢・障害者雇用支援機構主催、於：東京ドームシティ）に出展し、ABIC専用ブースにおいて来場者に活動をPR。（以降毎年出展）
12月	外務省領事シニアボランティアとしてフランス大使館に1名採用、任期3年間（その後も2007年10月にシドニー総領事館、同12月にロサンゼルス総領事館 各1名採用） JICA専門家派遣東ティモール・大統領顧問（財務・金融関係）（～2004年11月。以降、夫々別の会員が、2005年2月から1年間、2007年1月から1年間と継続して採用・派遣）。2003年度JICA関係海外駐在が、ABICとしてはピークの35名に JETROから「アンデス新食材産業育成プログラム」の日本国内流通市場調査（9月～12月）を受託。6名で対応 関西学院大学との間で「連携協力に関する協定書」を締結。人文・社会科学系分野における産学協同プロジェクトを進めることを意図し、相互に連携協力し、共同事業（連携講座、共同研究、国際理解教育推進活動等）を通じて社会に貢献することを目的（以降、2年毎に見直し、継続中）
2月	（株）インテックから海外赴任前研修（英国）を初受注（以降、年々漸増）
3月	"Foodex Japan 2004"へオーストラリア大使館依頼でB.B.Aを派遣。毎年開催の"Foodex Japan"への関与の始まり 香港貿易発展局（在大阪）ビジネスアドバイザーに採用（以降、現在も継続） 東京国際交流館を設置・運営している（財）国際教育協会主催で、「留学生とABICの集い」を開催。ABICは、本イベントの企画を担当、ABIC会員及び家族にも呼びかけ、音楽プログラムを中心に国際交流。ABICから会員、家族110名、教育関係者、留学生を加えると約200名の参加者で大変賑わった
（補足）	※主な新規取組先：特許庁、宮城県産業経済部、（社）横浜産業振興公社、亜細亜大学、亜細亜大学院、青山学院大学、中京大学、独協大学、同志社大学、同志社大学大学院、法政大学、関西学院大学、筑波大学大学院、山梨大学、文京学院大学生涯学習センター、独協大学オープンカレッジ、（独）雇用能力開発機構、日欧産業協力センター、（社）日本工業技術振興協会、横浜大学市民講座、都立北多摩高等学校、世田谷区立瀬田中学校、私立松戸市専修大学付属松戸中学校、江東区立元加賀小学校、私立東京文化学院中学校（女）、栗東市立金勝小学校、私立普連土学園高等学校（女）、東京都教職員

研修センター（専門研修課）、藤沢市教育委員会生涯学習課大学担当、江東区立元加賀小学校、大阪府立四条畷南小学校、大阪府立枚方高等学校、兵庫県立摩耶兵庫高等学校（定時制）、奈良県立耳成高等学校、滋賀県日本経済教育センター

## 2004年度

4月	駐日タイ大使よりABIC会長に感謝状。日タイビジネスフォーラムへのABICの支援活動が高く評価されたもの。同事務局はABIC内にあり、メコンデスク・コーディネーターが担当
5月	第7回ABIC理事会開催、宮原会長退任、新会長に佐々木幹夫三菱商事会長就任。第4回通常総会開催
7月	大分県商工労働部から「県産品輸出振興アドバイザー事業」を受託（～2005年3月） 東京国際交流館 常勤嘱託（室長）に採用（1代目4ヶ月間、2代目2005年1月～2008年3月）
8月	米国商工会議所（ACCJ）大阪事務所長ポストへ人材紹介・採用（以降、2007年9月まで継続）
9月	近畿経済産業局の講演会「拡大するEUで新たなビジネスチャンスをつかめ！」に3講師派遣
11月	（財）みやぎ産業振興機構から「みやぎものづくりリーディング企業チャレンジ事業（セールスレップ）」を受託（～2005年9月）
2月	JICA緊急要請、スマトラ島アチェ州のスマトラ大津波災害派遣の陸上自衛隊国際援助医療チーム通訳として会員3名参加。他案件含め、2004年度JICA関係海外駐在が、ABICから34名に
3月	JICA緊急要請要員派遣に関し、JICA理事長よりABICに感謝状贈呈
（補足）	※主な新規取組先：LEC大学、大阪経済法科大学、東海大学、筑波大学院、宇都宮大学大学院、兵庫県工業会、日本国際協力システム、園田学園女子大学シニアカレッジ、横浜産業振興公社、私立聖ドミニコ学園中学校、私立東京文化学院中学校、私立東京学館浦安高等学校、多摩市立南鶴巻小学校、多摩市立和田中学校、都立紅葉川高等学校、兵庫立宝塚西高等学校、兵庫県立国際高等学校、兵庫県立氷上西高校、大阪府立住吉高校、群馬県市町村連絡教育協議会、海外教育研究会、全国国際教育研究協議会、兵庫県教育委員会、兵庫県高校国際理解教育部会

## 2005年度

4月	三井物産の「在日ブラジル人子女支援プログラム」の実施業務受託（以降、継続中） （独）中小企業基盤整備機構の販路開拓コーディネーター、新連携サブマネージャー等に7名採用 近畿経済産業局の「中小企業・ベンチャー企業支援事業」（販路ナビ）に3名採用（以降、2008年度まで10名前後が採用） JICA/（社）世界貿易センター共催「集団研修「貿易・投資促進実務」の講師3名派遣（2006年度には8名派遣） JETROが経済産業省から受託の「貿易投資円滑化事業（JEXSA）」専門家派遣へ人材推薦（インドネシア2名、インド、ベトナム。以後、毎年2～5名が採用） LEC東京リーガルマインド大学に専任教授として35名、キャリア開発学講師として10名採用。帝京大学、帝京平成大学に専任講師として各2名採用
5月	第10回ABIC理事会、第5回通常総会開催
7月	関西学院大学との協同プロジェクト「高校生向けアメリカ理解教育の普及」推進会議委員会組成（ABICから6名参加）。テキスト作成でABICからは7名米国に調査、出張 JETROの「輸出有望商品発掘支援事業」を受託、専門家1名選任（以後、毎年更新受託、2007年度からは、専門家3名体制に。2009年度からは2年間の契約）
9月	ABIC創立5周年記念懇親会を東京で開催、関係官庁、機関、関係者220名参加 JETRO/千葉県商工労働局から「外国企業誘致のための調査」受託、5名のチームで対応（3ヶ月間）
1月	JETROの「E-ラーニング（貿易実務）教材監修」受託、4名のチーム組成で対応 立命館アジア太平洋大学（APU）との間で学術交流協定書を締結。教育、学術研究及び民間レベルにおける社会貢献活動の発展を目的とし、夫々の自主性に基いて相互交流を図る内容（以後、現在も継続中）
他の主な活動	政府機関協力：JICA長期専門家（パラグアイ）/短期専門家（インドネシア）/SV（コスタリカ、ザンビア、コロンビア、シリア、マレーシア）、経産省/JETRO「先導的投資環境整備実証事業（J-FRONT）」の案件審査・評価委員に任用（以降、毎年継続）、AOTS海外での貿易研修講師派遣（インドネシア北スマトラ・メダンカザフスタン共和国） 自治体協力/中小企業支援：（独）中小企業基盤整備機構アドバイザー、（財）さいたま市産業創造財団コ

ーディネーターに採用。(財)岐阜県産業経済振興センター「海外ビジネス人材育成塾研修会、(財)本庄国際リサーチパーク研究推進機構「本庄早稲田ワークショップ2005セミナー」、赤穂商工会議所／(社)兵庫工業会／(財)地球環境センター講演会に講師派遣。三重県紀伊長島町商工会「JAPANブランド育成事業」を受託。(財)しまね産業振興財団からパンフレット翻訳受託

外国企業支援：在日オーストリア大使館案件にB.B.Aを紹介

大学・ES等での講座協力：名古屋外国語大学、立命館アジア太平洋大学(APU)にて講義スタート、JALアカデミー、港湾職業能力開発短期大学、日本給食食品連合会、サイマルアカデミーでの講義受託

国際理解教育：新規に私立東京文化学園中等高等学校、横浜市立駒林小学校、(財)私学研修福祉会

一般人等：奈良先端科学技術大学院職員(2名半年間)、東京外国語大学国際展開マネージャーに採用(2008年末迄)。日本貿易会懸賞論文審査委員に3名協力(以降、2006年度、2008年度、2009年度も協力)

## 2006年度

4月	兵庫県企業庁地域整備局立地推進課「企業誘致サポーター」に2名採用(以降、継続中)
5月	第12回理事会、野津事務局長退任、名鏡敬治(住友商事からの出向)就任、第6回通常総会開催
7月	第13回理事会、吉田理事長退任、三弊利夫(住友商事出身)就任 和歌山県商工観光労働部(現在)と「海外ビジネス実現支援事業」委託契約を締結(以降、毎年更改) ABIC・関西学院大学共同プロジェクト「高大連携アメリカ理解教育」の普及テキスト「アメリカ新発見」刊行。記念発表・講演会を日本貿易会会議室、関西学院大学にて開催。宝塚西高等学校、関西学院高等部、啓明学院中等部、大阪府立箕面高等学校で本テキストを用いて出前授業実施
8月	ABIC・関西学院大学共同プロジェクト「高大連携パイロット授業」実施(翌年も継続。2008年度、2009年度は大学の正課となり、側面支援)
9月	(独)中小企業基盤整備機構の「中小企業の国際化支援事業 経営支援専門員」に1名初採用(以降、年毎に増え、3~4名/年採用)
10月	ABIC日本語教師養成講座(半年実践100時間コース)開始(以後、現在も継続中) NPOオクトパスと協力して、シニア向けパソコン教室を会員へ紹介(以後、現在も継続中) 一橋大学、お茶の水女子大学、香川大学が文部科学省から受託の「ニーズ対応型地域研究推進事業“中東経済・法”」に協力(5年間継続案件) 東海大学の学生活動支援のアドバイザーに5名採用(以降、2008年度まで継続)
11月	ABIC・関西学院大学共同プロジェクト「現代の総合商社」出版シンポジウム開催 東京国際交流館にて、入館留学生や家族の育児・健康相談や入園・入学手続き支援を開始(以後継続中)
3月	国連工業開発機関(UNIDO)東京事務所に1名初採用(アフリカ・バイオ担当~2008年9月。2008年5月~2010年2月には別会員が「日系人研修プロジェクト」担当)
他の主な活動	政府機関協力：JICA短期専門家(ブルガリア、アルメニア)及びSV(グアテマラ、モロッコ、チュニジア)、JETRO JEXSA事業専門家(インドネシア2名、ベトナム、インド)、(財)食品産業センターへ人材紹介 外国企業支援：「食品開発展」にB.B.Aを多数紹介、マレーシア家具促進機構(MFPC)に派遣 大学・ES等での講座協力：一橋大学大学院、立命館大学大学院、埼玉県・ジェトロ・ジャイダック、東京リーガルマインド、山善(フェニックス)講義を受託 国際理解教育：新規に、千葉市立稲毛高等学校、行田市立東小学校、足立区立江北中学校、千葉県立千葉南高等学校、千代田区立九段中等教育学校、品川区立源氏前小学校、岡山県立津山商業高校、大阪府高等学校国際教育研究会、大阪府立箕面高校PTA国際交流

## 2007年度

4月	(財)やまなし産業支援機構から「山梨貿易相談アドバイザー派遣業務」を受託(以降、毎年更改) (財)やまぐち産業振興財団から「首都圏販路開拓支援事業」を受託(以降、毎年更改)
5月	第18回理事会、第7回通常総会開催
6月	アルゼンチン在日大使館とミッション受入れ業務調整委託契約を締結。会員15名が、訪問希望先企業35社とのアポ取りに協力
7月	近畿経済産業局「首都圏販路開拓支援事業アドバイザー」に2名採用

	関西学院大学、青山学院大学それぞれ「日米高校生交流の集い」開催（以降、例年行事に）
8月	和歌山県農林水産部と「国内・輸出市場開拓支援業務」委託契約を締結（以降、毎年更改） 東京都商工労働部「東京ビジネスポイント相談対応業務」の要員に3名採用（人材派遣会社経由。以降、継続中） 「IAAF世界陸上2007大阪」にボランティア委員、チームリーダー、通訳に6名参加
10月	和歌山県農水産物・加工食品推進協議会と「国内・輸出市場開拓支援業務」委託契約を締結（以降、毎年更改） 桃山学院大学大学院経営学研究科との間で「包括提携協定書」を締結。教育、学術交流をはじめとする連携と協力を促進し、同研究科が教育目標とする中小企業の国際化支援並びに人材教育に寄与を目的（以降、継続中）
11月	第39回回技五輪国際大会、第7回国際アビリンピックに語学ボランティアとして31名が参加
1月	外務省・任期付き職員（在外公館勤務）として2名採用。任期2年間（在カンボジア大使館、ホーチミン総領事館）（以降、2009年4月にムンバイ総領事館に1名採用）
2月	立命館アジア太平洋大学が経済産業省から受託の「アジア人財資金構想人材育成プログラム」の教材作成（日本経済の発展の歴史と企業の役割）に6名が協力、講座も担当（以降、2010年度まで継続）
他の主な活動	政府機関協力：JICA長期専門家派遣（カンボジア投資環境改善・外資誘致促進案件）、JETRO／イラン商工会議所共催マーケティング・セミナーに講師派遣及びJEXSA事業専門家派遣（インドネシア4名、インド2名、ベトナム）、海外技術者研修協会（AOTS）「東アジア食品産業管理者研修コース」を受託（以降、2008年度、2009年度も継続） 自治体協力／中小企業支援：岐阜県海外ビジネス人材育成塾研修に講師派遣、(独)中小企業基盤整備機構に専門家推薦・採用。三重県農水商工部企業立地室の外資系企業誘致アドバイザー、(財)神奈川中小企業センター販路開拓ナビゲーターに採用 外国企業支援：「健康博2007」にB.B.A多数紹介、仏国からの大型農業ミッションにB.B.A紹介 大学・ES等での講座協力：神戸松蔭女子学院大学講義受託、横浜貿易協会、横浜企業経営支援財団講義受託 国際理解教育：新規に、鎌倉女学院中高等学校、青山学院高等部、和光市立本町小学校、兵庫県立武庫荘総合高校、青葉国際交流ラウンジ (社)科学技術国際交流センターのつくば学園都市「外国人研究者用宿舎」の管理運営嘱託契約職員採用。日本貿易会の午餐会、セミナー講演録作成、新聞クリッピングに協力 研修事業：大学・エクステンション講師対象研修会を開催

## 2008年度

5月	桃山学院大学「ビジネス・ツーリズムプログラム」(Medicine Hat College (カナダアルバータ州)の学生約20名受入れ)の日程作り、講演に協力(4名)
6月	第20回理事会開催、佐々木会長退任、勝俣宣夫丸紅会長が新会長に就任、第8回通常総会開催。 大分県商工労働部から「ベンチャー新市場開拓促進事業」を受託（以降、毎年更改）
7月	(独)中小企業基盤整備機構の販路ナビゲーター事業に協力、20名採用。同機構は、2009年度からは、近畿経済産業局の販路ナビも引継ぎ全国展開に
8月	福岡県農林水産部から「農産物等輸出促進支援業務」を受託（以降、2009年度も受託） 外国企業支援分野の活動拡大に向けて、人脈を持つ会員の協力を得て在京中南米大使館にPR活動を実施し、効果が次第に出てきている。2008年度は、新たにメキシコ、スペイン、ベネズエラ大使館から受注し、延べ21名が活動
9月	金沢大学等4大学による「eラーニング教員免許更新講習」教材作成に協力(3名)
11月	和歌山県環境生活部県民局主催「和歌山県 青少年“元气和歌山”未来づくり事業 / 海外ふれあい講座」講師派遣 東京国際交流間留学生と鎌倉ユネスコ協会との交流支援開始（以降、年中行事に）
2月	北海道庁企画振興部地域づくり支援局案件「厚沢部町人材受入れツアー」を支援（その後も道庁支援で、同年9月の北海道商工会連合会「農商工連携等人材育成事業」/網走編」、2010年2月のNPO法人住んでみたい北海道推進会議「北海道“ちょっと暮らし・ちょっとワーク”/黒松内町案件」への協力を続け、合計延べ20名が参加）
他の主な活動	政府機関協力：JICA SV新規派遣（エルサルバドル、メキシコ2名）、JETRO「JEXSA事業」専門家派遣（インドネシア3名、ベトナム）・イラン共催マーケティング・セミナーに講師派遣



自治体協力・中小企業支援：島根県東京事務所企業誘致専門員（人材派遣会社経由）、愛媛県経済労働部企業立地推進室企業誘致マネージャー、福岡県海外企業誘致協議会外資系企業誘致プロモーターに採用

大学・ES等での講座協力：聖学院大学、名古屋ニッショク会講義受託

一般人材紹介等：東京外国語大学人事・労務マネージャー、幕張インターナショナルスクール事務長、EU Institute in Japan事務局長、(財)日本シルバーボランティアズ（3名）に紹介・採用

## 2009年度

4月	世界卓球選手権横浜大会に語学ボランティアを主体に26名が参加、活躍 教員免許更新制度実施に向けたe-Learning講座作成に協力、その後の質疑応答にも協力 (財)大阪国際経済振興センター／貿易相談アドバイザーに2名採用 JETRO「輸出有望案件発掘支援事業」（2009～2010年度）受託
5月	第25回理事会、第9回通常総会開催
7月	東京都品川区地域振興事業部商工相談員（非常勤：販路開拓マネージャー）、専門相談員（中国、タイ進出）に計3名採用
8月	JODCが経済産業省から受託して、AOTSが協力した専門家派遣事前研修コース及び専門家養成研修コースの講師に7名が採用（合計114時間、8月～2月）
9月	(財)大阪国際経済振興センターから「海外展開支援事業」の業務を受託 (社)岡山県国際経済交流協会から「国際取引支援アドバイザー」の業務を受託
11月	外務省・平和構築人材育成事業「シニア専門家コース」1名（11月～2月国内研修、4月～東ティモール派遣） 多摩市教育委員会との新たな取組みとして、教職員向け「多摩市ABICセミナー」受注（5コマ5人）
12月	文科省／国際移住機関（IOM）「定住外国人のこどもの就学支援事業 ～虹の架け橋教室～」受託（10年度も受託、11年度も継続見込み） 千葉県商工労働部「販路開拓緊急支援事業」（人材紹介形態で協力。15名、12月～3月） 活動会員数2,000名を超える
3月	JETRO「対日投資関心企業に対する業種別アドバイザーの手配」（2010年度事業）を受託 ABIC創立10周年記念懇親会（首都圏編）開催（来賓、活動会員、賛助会員合計約240名）（関西地区編を4月に開催。来賓、活動会員、賛助会員合計約100名）。リーフレット「ABIC 10年の歩み」発行（「ABIC 10年史」5月発行。「10周年記念講演会」5月開催、講師：寺島実郎氏、於：日本経済新聞社コンファレンスルーム、約200名参加）
他の主な活動	政府機関協力：JICA案件で新規に長期専門家派遣（パキスタン、メキシコ）、SV（アルゼンチン2名、コスタリカ、パナマ、コロンビア）、JETROのJEXSA案件で派遣（ベトナム、インドネシア2名）、(独)中小企業基盤整備機構販路ナビゲーター第3次募集で5名採用 自治体協力／中小企業支援：(財)大阪国際経済振興センター貿易・投資アドバイザーに2名採用 外国企業支援：スペイン大使館／「国際ナノテクノロジー総合展2010」英語／スペイン語通訳3名、メキシコ大使館／「Foodex 2010」スペイン語通訳13名 大学・ES等での講座協力（新規受注分＝新規大学、新規学部、増コマ）：名古屋外国語大学／外国語学部13コマ・7名、聖学院大学／政治経済学部39コマ・10名、東海大学／政治経済学部42コマ・14名、明星大学／経済学部30コマ・9名（増コマ）、多摩大学／グローバルスタディ学部6講座165コマ・24名、創価大学／15コマ・7名（増コマ）、埼玉県中小企業振興公社「海外取引講座」4コマ・1名、首都大学（業界研究会）／1コマ、大阪国際大学 1コマ「異文化理解」 国際理解教育：須磨学園高校「商社について」出前授業1コマ、(財)日本経済教育センター／さいたま市立中尾小学校、練馬区立関町北小学校「各国の言葉と文化」6名、世田谷区立上祖師谷中学校、横浜隼人中学校「国内語学研修における授業支援5名、新宿区日本語指導支援 3名 一般人材紹介、その他：(独)国際観光振興機構「善意通訳」登録65名、(財)結核予防会 海外法人経営指導・監査1名（独自及び外務省スキーム利用）、(株)学生情報センター／政策研究大学院大学・留学生宿舎管理人業務 2名

## 新聞等に報道されたABICに関する記事（2000年4月～2010年3月）

### 2000年度

4月	日本経済新聞：日本貿易会、2001年のNPO法人・国際社会貢献センター（ABIC）設立を紹介（「経済交流に商社OB活用 ～中小の海外進出やアジア援助後押し～」）
5月	日本工業新聞：ABIC活動会員の商社マン経験を生かした国際社会貢献活動を紹介
6月	毎日新聞：ABIC会員・商社マンOBの途上国支援を紹介
7月	読売新聞：日本貿易会のボランティア活動組織としてABICのNPO法人認可取得を紹介
11月	日本経済新聞：ABICの社会貢献活動を紹介 大阪新聞：宮原会長がABICにつき紹介

### 2001年度

1月	朝日新聞：夕刊「窓」にて商社業界のNPO活動としてABICを紹介
2月	日刊工業新聞、産経新聞：ABIC 4大学への国際ビジネス講座開設を紹介（「生きた経済学 大学生に伝授」） 時事通信：「サッカーW杯開催自治体に商社OB派遣」として、日本貿易会が設立したABICを紹介
5月	北海道新聞：日本貿易会 NPO法人ABIC設立、アジアなどへの海外社会貢献活動を紹介
7月	朝日新聞：商社OB団体のNPO法人ABIC設立並びに社会貢献活動を紹介 日本経済新聞：日本貿易会の国際社会貢献センター（ABIC）を紹介（「市民が支える社会へ」） 日本経済新聞：日本貿易会が記事広告でABICの活動を幅広く紹介（「商社OBはつらつ ～国際感覚・豊富な経験生かす～」） 国際開発ジャーナル：日本貿易会が設立したNPO法人ABICの紹介（「商社OBの国際社会貢献」）
8月	商社レポート：日本貿易会が設立したABICのNPO法人化を紹介
9月	世界経済評論：宮原会長がABICにつき紹介（「国際社会貢献センターに期待する」）
11月	ブレインズ誌（総合商社専門誌）：ABICの活動状況を紹介
12月	日本経済新聞：「大機小機」にて”目が離せないNPO”でABIC紹介

### 2002年度

1月	日本経済新聞：ABICの地域・国際社会貢献活動を紹介
4月	読売新聞：ABIC活動会員の国際社会貢献活動、日本文化紹介活動を紹介 日経産業新聞：ABICの活動を紹介します（「商社OBパワー NPOで全開 ～国内外で経験・知識生かす～」）
7月	日本経済新聞：千葉県産業振興センターとのABIC活動を紹介（「中小の海外実務指南」）
12月	日刊工業新聞：大阪・港区にABIC関西デスクの開設及び自治体・中小企業への国際化支援活動を紹介

### 2003年度

2月	産経新聞：関西版にてABICの活動を紹介します
4月	日本経済新聞：ABICの小中高校の国際理解教育活動を紹介
5月	日本経済新聞：「次の世代を鍛える ～されど団塊～」にてABICと活動会員の活動を紹介します
9月	毎日新聞：ABICのシニア・ボランティア活動、南米での貿易・投資支援活動を紹介します

### 2004年度

4月	ブレインズ誌：ABICの現状を紹介（「活動領域を拡大する日本貿易会の国際社会貢献センター」）
6月	日本経済新聞：関西版でABIC中小企業の海外販路開拓支援活動を紹介します
2月	小学館：「シニアポスト」の『60歳からの働き方』にABIC活動会員4名のインタビュー記事が掲載されるとともにABICの活動が紹介

### 2005年度

4月	日経産業新聞：宮城県水産加工品の県外拡販、大分県産品の上海市場開拓などのABIC支援活動及び他分野での社会貢献活動を紹介
5月	日本経済新聞：「セカンドステージ ～企業OB、NGOで活躍～」でABICの当該分野の活動も紹介します
8月	日経マスターズ：ABICの活動を掲載

10月	商社レポート：ABICの創立5周年記念懇親会と活動状況を紹介 国際開発ジャーナル社：「2005年版国際協力ガイド」にインドネシア（バンダアチェ）で活躍した国際緊急援助隊の通訳を務めた会員のインタビュー記事およびABIC活動の紹介記事が掲載
11月	経済産業ジャーナル：ABICの活動を掲載

## 2006年度

4月	国際開発ジャーナル：特集「中高年の国際協力活動」にABICの活動も紹介
5月	毎日新聞：ABIC・大学連携プロジェクト、高校生向けテキスト「アメリカ新発見」の発刊を紹介
6月	『平成18年度版 国民生活白書』（内閣府国民生活局総務課調査室編）で「現役時代の経験を活かして国際貢献」する活動の事例としてABICを紹介
7月	The Daily Yomiuri：“Textbook urges student to learn from U.S.A.”（「アメリカ新発見・出前授業の実践」でABICも紹介） 日経新聞：「和歌山県内企業の海外展開を支援」にABIC紹介
8月	朝日新聞阪神版：関西学院大学と3高校の「高大連携授業プロジェクト」でABICも紹介
9月	フォーブス日本版：インドネシア（バンダアチェ）において国際緊急援助隊の通訳を務めたABIC活動会員の記事とABICの活動を紹介
10月	Herald Asahi：“More retirees decades of business experience to help overseas”（ABIC活動会員4名の記事掲載） 国際開発ジャーナル：NPO日本紛争予防センターカンボジア事務所代表として武器回収や識字教育活動を行っている会員のインタビュー記事が掲載
1月	国際開発ジャーナル：JICA専門家としてインドネシアなどで中小企業支援活動を行った会員のインタビュー記事が掲載

## 2007年度

5月	ブレイズ誌（総合商社専門誌）：「商社OBなどの”活躍の場”として注目を集めるABIC」で2頁に亘り紹介 日経新聞：「熟年海外へ飛ぶ」20回シリーズに協力。会員1名が記事となる
6月	日本経済新聞：日本貿易会が「アジアの未来企画・商社特集」に記事広告、ABICの活動を幅広く紹介 南日本新聞：論点「かごしまっ子育成に一村一塾を」にABICを紹介 日経ビジネス：関西学院大学教授およびABIC講師による連携講座をベースに刊行の「現代の総合商社」の書評掲載
7月	読売／朝日／毎日／産経新聞関西版・和歌山県版：和歌山県知事が「和歌山県農水産品販路拡販事業」を発表。その中でABICも紹介
8月	日経新聞西日本版：関西学院大学の「高大連携講座」。ABIC支援も紹介
12月	（独）高齢・障害者雇用支援機構月刊誌エルダー：「NPO法人等活動レポート」にABIC紹介
1月	（財）統計研究会（笹川平和財団委託研究）の「団塊世代の就業と社会参加に関する調査と提言」にABICヒアリング内容も紹介
3月	日経ビジネス：日本貿易会が記事広告を掲載。その中でABICの活動を紹介

## 2008年度

7月	日刊工業新聞：ABIC・大学連携プロジェクト「日米高校生交流の集い」を紹介
9月	日本経団連月刊誌『経済Trend』：勝俣会長が「地域活性化に向けた地方自治体への協力、中小企業支援への取組み」を寄稿
1月	丸紅グループ広報誌『SPIRIT』：ABIC記事連載（2009年1月号から隔月2年間）
2月	（財）地方公務員等ライフプラン協会発行の『くらしを豊かにするハンドブック～はじめよう国際貢献～』に活動会員のインタビュー記事掲載

## 2009年度

7月	産経新聞：ABIC・大学連携プロジェクト「高校生国際交流の集い」を紹介
8月	経済広報：日本貿易会が「日本貿易会活動報告」を掲載し、ABICについても紹介
9月	留学交流（（独）日本学生支援機構機関誌）：東京国際交流館でのABICの留学生支援活動を紹介
2月	読売新聞：勝俣会長がABICにつきコメント
3月	日経ビジネス：日本貿易会が記事広告「日本貿易会が創設したABICが10周年」を掲載。



**特定非営利活動法人 国際社会貢献センター (ABIC)**

〒105-6106 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル6F 社団法人 日本貿易会内  
TEL:03-3435-5973 FAX:03-3435-5979 E-mail: mail@abic.or.jp

**関西デスク**

〒552-0021 大阪市港区築港2-8-24 pia NPO 403号室  
TEL・FAX:06-4395-1188 E-mail: kansai-desk@abic.or.jp